

富 監 発 第 2 1 号

令 和 5 年 8 月 3 1 日

富 士 市 長 小 長 井 義 正 様

富 士 市 監 査 委 員 高 橋 富 晴

同 金 子 宏 一

同 望 月 昇

令 和 4 年 度 富 士 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 及 び 同 法 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ き 審 査 に 付 さ
れ た、令 和 4 年 度 一 般 会 計、各 特 別 会 計 の 歳 入 歳 出 決 算 及 び 関 係 書 類 並 び に、
基 金 の 運 用 状 況 を 示 す 書 類 を 審 査 し た の で、そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見
書 を 提 出 し ま す。

令和4年度富士市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 森林財産特別会計歳入歳出決算
- (10) 鈴川財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 今井財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 大野新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 檜新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 田中新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (15) 財産に関する調書
- (16) 基金の運用状況

2 審査の期間

令和5年6月15日から同年8月16日まで

3 審査の方法

- (1) 審査にあたっては、富士市監査基準に基づき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿並びに証拠書類等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。
- (2) 基金の運用状況を示す書類の審査は、富士市監査基準に基づき、基金運用状況報告書について関係帳簿書類により報告書の内容及び事務処理状況を調査し、計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書をはじめ関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

予算は概ね適正に執行されており、基金の運用状況についても、目的に沿った執行と認められた。

決算審査に関する概要及び意見は、後述のとおりである。

注 意

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%とした。また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整したところもある。
- 3 文中及び各表中の比率(%)は、円単位で計算している。

5 決算の概要及び意見

(1) 決算の概要

令和4年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、歳入が153,113,799千円、歳出は147,906,397千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源248,975千円を控除した実質収支額は4,958,427千円の黒字となったが、黒字幅は前年度(4,546,938千円)に比べ411,489千円(9.0%)増加している。

歳入歳出の状況を前年度と比べてみると、歳入で206,964千円(0.1%)、歳出で615,657千円(0.4%)それぞれ減少している。なお、一般会計、各特別会計合算の収入未済額は1,660,401千円で前年度に比べ86,660千円(5.0%)減少しており、継続して着実な滞納整理が行われたことによる成果が現れている。

一般会計の歳入合計は、前年度と比較し656,511千円(0.7%)減少している。

財源別にみると自主財源では財産収入が61,903千円(20.7%)、分担金及び負担金が40,037千円(4.3%)、使用料及び手数料が11,689千円(0.9%)減少しているが、一方、繰越金が722,386千円(21.3%)、寄附金が485,173千円(36.9%)、繰入金が412,928千円(33.8%)、市税が335,012千円(0.7%)増加し、自主財源全体では2,066,969千円(3.6%)の増加となっている。

市税については、固定資産税、都市計画税が減少する一方、市民税、市たばこ税、軽自動車税が増加となっている。その要因は、市民税については個人市民税が給与所得の伸び等により増加し、法人市民税については一部法人の業績回復により増加したことによるものである。また、市たばこ税については、加熱式たばこの換算本数変更により販売本数が増加したことによるもの、軽自動車税については環境性能割特例軽減分が令和3年に終了したことによるものである。

なお、寄附金の増加は、主にふるさと納税寄附金が増加したことによるものである。

また、依存財源では、地方消費税交付金が262,694千円(4.3%)、県支出金が143,236千円(2.2%)、法人事業税交付金が116,985千円(21.0%)増加しているが、一方、国庫支出金が1,569,528千円(7.5%)、地方交付税が851,115千円(60.3%)、地方特例交付金が494,893千円(57.3%)減少し、依存財源全体では2,723,480千円(6.3%)の減少となっている。国庫支出金の減少は、主に子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、新型コ

コロナウイルスワクチン接種事業負担金などの減少によるものである。

特別会計の歳入では、国民健康保険事業特別会計が684,268千円(2.8%)、第二東名I C周辺地区土地区画整理事業特別会計が249,789千円(24.8%)減少したが、一方、介護保険事業特別会計が555,235千円(2.7%)、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計が552,924千円(166.5%)増加し、特別会計の歳入合計では449,547千円(0.8%)増加している。介護保険事業特別会計の増加は繰越金と繰入金の増加、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計の増加は財産収入が増加したことによるものである。

一般会計の歳出合計は、前年度と比較し1,004,561千円(1.0%)減少している。

款別にみると、民生費が1,003,648千円(2.6%)、公債費が841,183千円(11.6%)、総務費が518,610千円(4.6%)減少している。その主な要因は、民生費では子育て世帯等臨時特別支援事業費の減少、公債費では償還元金の減少、総務費では財政調整基金積立事業費の減少によるものである。

一方、衛生費が838,616千円(8.5%)、土木費が736,186千円(7.7%)、教育費が401,065千円(3.7%)増加している。その主な要因は、衛生費では清掃費の新環境クリーンセンター建設事業費、病院費の新病院建設基金積立事業費などの増加、土木費では港湾費の田子の浦港津波対策事業費、都市計画費の市街地再開発事業促進費などの増加、教育費では小学校費の小学校長寿命化改修事業費、体育保健費の総合体育館建設事業費などの増加によるものである。

また、性質別(別表3)にみると、投資的経費では補助事業が322,296千円(8.6%)減少しているが、単独事業が698,392千円(10.1%)増加するなど、投資的経費全体では368,790千円(3.4%)の増加となっている。これらは、主に総合体育館建設事業費、まちづくりセンターリニューアル事業費などが増加したことによるものである。

消費的経費のうち義務的経費は、歳出総額全体の50.7%を占めているが、扶助費が1,404,912千円(5.6%)、公債費が839,313千円(11.5%)、人件費が58,058千円(0.3%)減少し、計2,302,283千円(4.6%)の減少となっている。扶助費の減少は、主に子育て世帯への臨時特別給付金給付費が減少したことによるものである。

その他の経費では、補助費等が265,300千円(3.4%)、繰出金が187,807千円(2.3%)減少したが、物件費が1,016,626千円(7.3%)、積立金が339,752千円(10.5%)増加したため、その他の経費全体は928,932千円(2.7%)の増加となった。

また、特別会計の歳出は、国民健康保険事業特別会計が689,824千円(2.8%)、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計が239,819千円(32.3%)減少したが、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計が552,924千円(166.5%)、介護保険事業特別会計が487,878千円(2.4%)増加し、特別会計の歳出合計では388,904千円(0.7%)増加している。富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計の増加は、造成が完了した工業用地の売上収入を一般会計に繰り出したことによるものである。

次に、令和4年度の一般会計の特徴としては、市税などの自主財源が増加したものの、前年度大幅に増加した地方交付税や国庫支出金が減少するなどしたため、歳入全体としては減少したが、歳出全体額も減少したため、形式収支額は4,461,887千円となり、実質収支額は4,213,522千円、実質収支比率は8.2%を示すなど、昨年度の数値を更新し、近年で最大となっている。財政調整基金も、昨年度の積立額よりは減少したものの、2,586,767千円を積み立て、令和4年度末残高は7,733,400千円となっている。

また、普通会計における地方債現在高は85,077,662千円で、新規借入の減少により償還額が借入額を上回ったため、前年度末に比べ、831,566千円(1.0%)減少している。

財政分析指標については、財政力の総合的指標とされる財政力指数はほぼ前年度と同じ0.996(3か年度平均)で、また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.4%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇しているが、これは、主に地方交付税の減少などによるものである。

(2) 意見

令和4年度決算は、若い世代を地域全体で支える環境づくり、新産業創出の支援や企業等の活性化支援の取組や、新型コロナウイルス感染症対策、SDGs、デジタル変革の推進に関する取組に加え、新病院建設に向けた基金の創設や総合体育館の建設、富士駅北口の再整備などに重点を置いたところに特徴が見られた。

近年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、行政活動も制限されてきたところがあるが、本年度もコロナ禍における住民生活の維持向上のため、多くの様々な事業に市一丸となって取り組まれたことは大いに評価することができる。

新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが5類に移行され、今後、日常生活や経済活動も徐々にコロナ前の状態に戻っていくことが予想されることから、社会経済情勢等を的確に捉えるとともに、財源の確保にも一層努め、創意工夫を凝らした財政運営

に取り組むことが重要だと思われる。

なお、決算の審査において、事務の合規性や正確性について改善・チェック体制の強化が求められる事案などが一部見受けられたので、「第4次富士市行政経営プラン」に掲げる取組事項の一つである「内部統制の強化」を着実に進められたい。

今後も社会保障関連経費や新環境クリーンセンター建設に伴う公債費など義務的経費が確実に増加するほか、公共施設の老朽化対策、総合体育館建設、富士駅北口再整備事業など大規模投資的事業を予定しているため、厳しい財政状況が続くことが予想され、加えて、少子化対策や人口減少対策、DXの推進など新たな課題へも的確に対応していく必要がある。

限られた財源の中で効率的かつ効果的に各事業を推進し、市民生活の安全・安心を最優先で行う施策を遅滞なく実行されることを要望するとともに、「第六次富士市総合計画」のめざす都市像の具現化に向け、引き続き尽力されることを期待する。

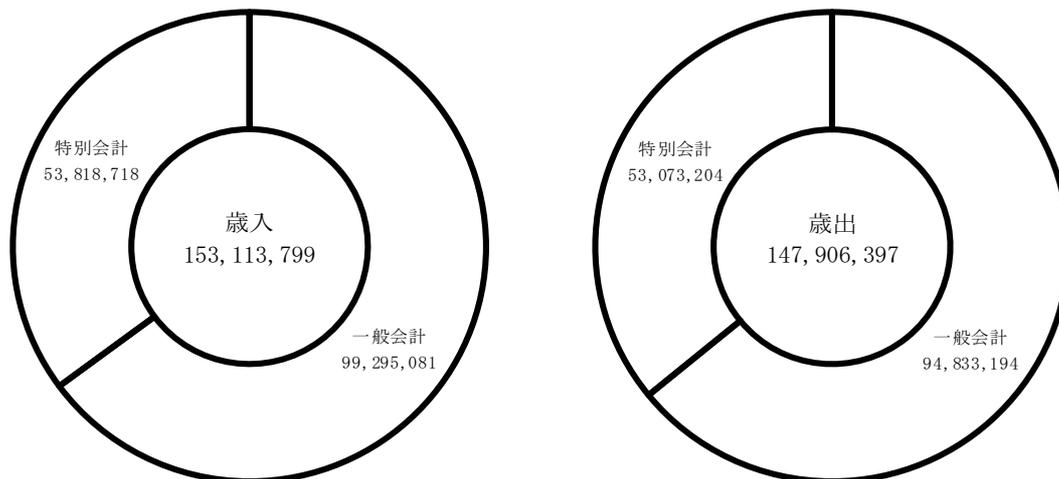
附属資料

◎ 総 括

1 決 算 規 模

令和4年度の一般会計・特別会計を合わせた総計決算額は次のとおりである。

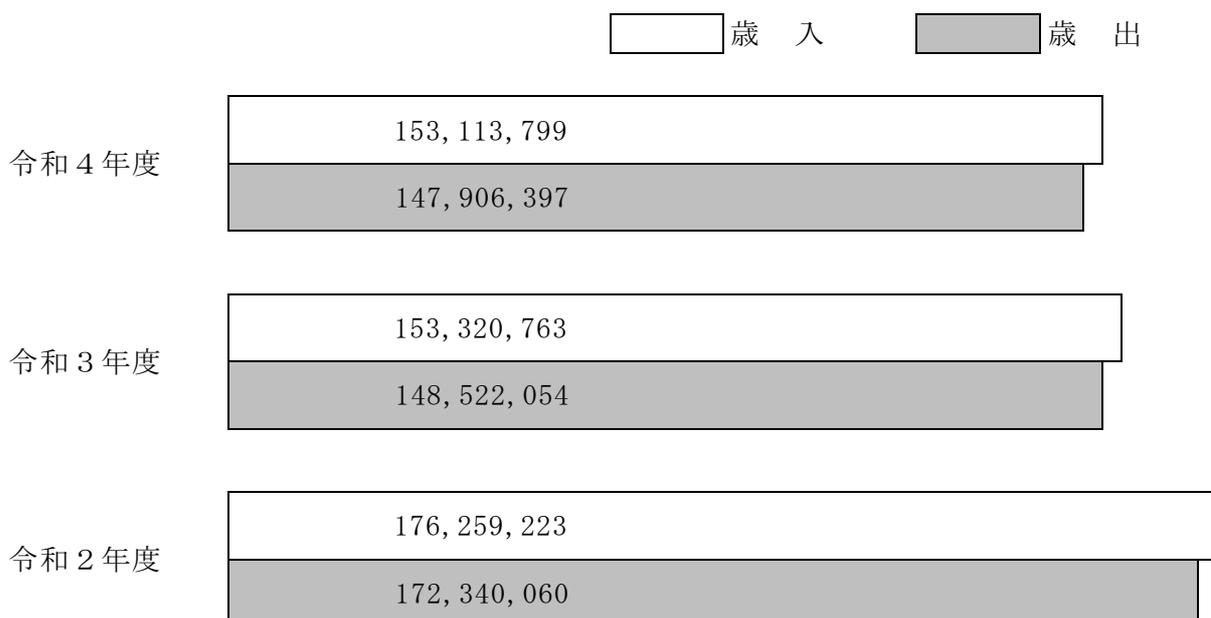
総 計 決 算 額 (単位：千円)



決算規模を前年度と比較すると、歳入で206,964千円(0.1%)、歳出で615,657千円(0.4%)それぞれ減となっている。

3か年の決算規模の推移をグラフで示すと次のとおりである。

決 算 規 模 の 推 移 (単位：千円)



2 決算収支

決算収支は次表のとおり一般会計・特別会計を合わせた歳入歳出差引額、すなわち形式収支は、5,207,402千円となり、前年度と比較し408,693千円(8.5%)増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源248,975千円(一般会計248,365千円、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計610千円)を差し引いた実質収支は4,958,427千円で、対歳入実質収支比率は3.2%となっている。

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A 歳 入 額	176,259,223	153,320,763	153,113,799
B 歳 出 額	172,340,060	148,522,054	147,906,397
C 形式収支 (A - B)	3,919,163	4,798,709	5,207,402
D 翌年度へ繰り越すべき財源	634,225	251,771	248,975
E 実質収支 (C - D)	㊦ 3,284,938	㊧ 4,546,938	㊨ 4,958,427
(対歳入実質収支比率 E/A)	(1.9%)	(3.0%)	(3.2%)
F 単年度収支	386,556	㊧-㊦ 1,262,000	㊨-㊧ 411,489
G 積立金	455,189	3,426,151	2,858,695
H 繰上償還金	0	0	63,600
I 積立金取り崩し額	999,743	1,321,873	961,337
J 実質単年度収支 (F + G + H - I)	△157,998	3,366,278	2,372,447

(注)積立金は、特定目的の基金を除く。

3 予算の執行状況

予算の規模は、令和3年度からの繰越額2,353,433千円(繰越明許費2,350,897千円、事故繰越し2,536千円)を含めた最終予算現額が154,326,095千円となり、前年度(155,405,771千円)と比較して1,079,676千円(0.7%)減少している。

(1) 歳入

予算現額に対する収入率は99.2%で、収入額は前年度より206,964千円(0.1%)減少している。また、調定額に対する収入率は98.9%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

不納欠損額として118,659千円を処分したが、これは主として市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料において生じており、前年度より4,798千円(4.2%)増加している。

収入未済額は1,660,401千円で、前年度と比較し86,660千円(5.0%)の減少となり、調定額の1.1%(前年度1.1%)を占めている。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税で621,093千円、諸収入で180,779千円、特別会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税で769,318千円となっている。

[歳入]

(単位：千円、%)

区分	年度	予算現額		調定額	決算額		対予算比率	対調定比率	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
		金額	構成比		金額	構成比					
一般会計	R4	100,257,476	65.0	100,164,719	(3,569) 99,295,081	64.9	99.0	99.1	41,086	832,122	△962,395
	R3	101,475,740	65.3	100,856,729	(1,124) 99,951,592	65.2	98.5	99.1	47,659	858,602	△1,524,148
特別会計	R4	54,068,619	35.0	54,711,268	(13,302) 53,818,718	35.1	99.5	98.4	77,573	828,279	△249,901
	R3	53,930,031	34.7	54,310,620	(13,212) 53,369,171	34.8	99.0	98.3	66,202	888,459	△560,860
合計	R4	154,326,095	100.0	154,875,987	(16,872) 153,113,799	100.0	99.2	98.9	118,659	1,660,401	△1,212,296
	R3	155,405,771	100.0	155,167,349	(14,336) 153,320,763	100.0	98.7	98.8	113,861	1,747,061	△2,085,008

(注)決算額欄の()数値は還付未済額で内数である。

(2) 歳出

予算現額に対する執行率は95.8%(一般会計94.6%、特別会計98.2%)で、前年度(95.6%)より0.2ポイント上昇している。

不用額は、4,468,559千円(一般会計3,480,953千円、特別会計987,605千円)で予算現額の2.9%にあたるが、このうち1,752,289千円は一般会計及び特別会計の予備費によるものとなっている。

事務事業は、概ね予定どおり執行されている。

〔歳出〕

(単位：千円、%)

区分	年度	予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較
		金額	構成比	金額	構成比	執行率			
一般会計	R4	100,257,476	65.0	94,833,194	64.1	94.6	1,943,329	3,480,953	5,424,282
	R3	101,475,740	65.3	95,837,755	64.5	94.4	2,342,476	3,295,509	5,637,985
特別会計	R4	54,068,619	35.0	53,073,204	35.9	98.2	7,810	987,605	995,415
	R3	53,930,031	34.7	52,684,300	35.5	97.7	10,957	1,234,774	1,245,731
合計	R4	154,326,095	100.0	147,906,397	100.0	95.8	1,951,139	4,468,559	6,419,698
	R3	155,405,771	100.0	148,522,054	100.0	95.6	2,353,433	4,530,284	6,883,717

翌年度への繰越額(繰越明許費)1,951,139千円の内訳は一般会計の民生費400,656千円、衛生費4,400千円、商工費31,550千円、土木費1,113,133千円、消防費230,780千円、教育費131,810千円、災害復旧費31,000千円、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業費7,810千円となっている。

4 市債の状況

市債の本年度末における元金現在高は85,077,662千円となり、前年度末元金残高(85,909,228千円)より831,566千円(1.0%)減少している。

本年度の新規借入額は、5,821,900千円となり、前年度(6,080,300千円)と比較し258,400千円(4.2%)減少している。また、本年度中の元金償還額は6,653,466千円で、歳出決算額に占める割合は4.5%となり、前年度(5.0%)より0.5ポイント低下している。

市債の元利償還状況

(単位：千円)

区分	令和3年度末 元金現在高	借入額	令和4年度			令和4年度末 元金現在高
			償還額			
			元金	利子	計	
一般会計	77,223,729	5,046,900	6,198,351	234,437	6,432,788	76,072,278
特別会計	8,685,499	775,000	455,115	29,954	485,069	9,005,384
合計	85,909,228	5,821,900	6,653,466	264,391	6,917,857	85,077,662

◎ 一 般 会 計

○ 決 算 の 概 要

令和4年度の一般会計における予算現額は、総額100,257,476千円で、これに対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 99,295,081千円(予算現額に対する執行率は99.0%)

歳 出 94,833,194千円(予算現額に対する執行率は94.6%)

差引残額(形式収支)は4,461,887千円となっている。

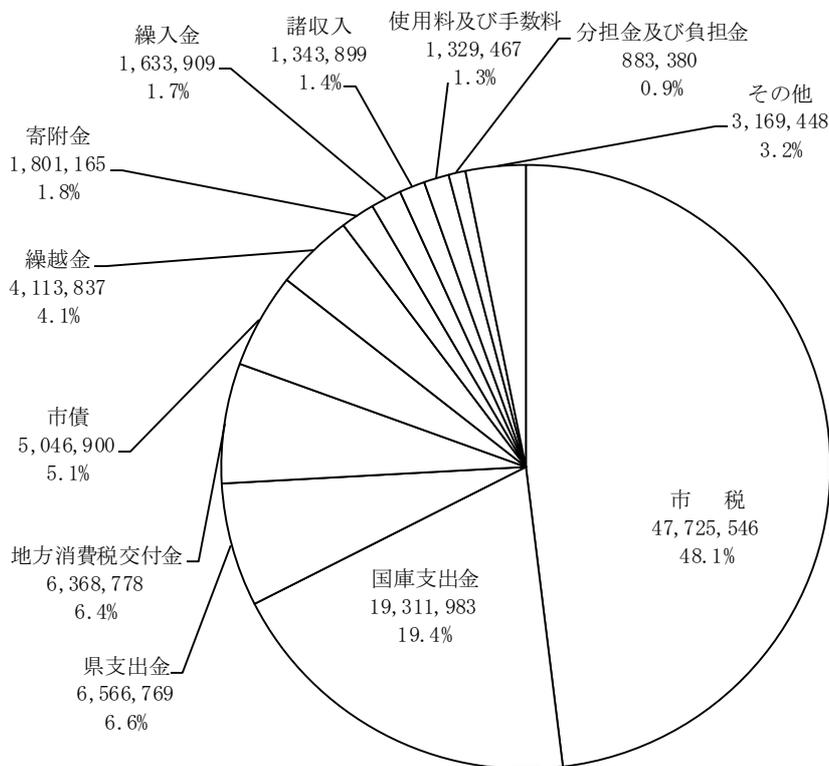
なお、実質収支(形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源)は4,213,522千円となっている。

1 歳 入

(1) 予算現額100,257,476千円に対し決算額は99,295,081千円で、962,395千円(1.0%)の減、また、調定額100,164,719千円に対する収入率は前年度と同じ99.1%となっている。

歳入の内訳を図で示すと次のとおりである。

令和4年度 款 別 歳 入 状 況
(単位：千円)



歳入総額 99,295,081千円

(2) 一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	57,001,719	57.0	59,068,688	59.5	2.5
依 存 財 源	42,949,873	43.0	40,226,393	40.5	△2.5
合 計	99,951,592	100.0	99,295,081	100.0	—

※ 財 源 内 訳

自 主 財 源	{	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依 存 財 源	{	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源は59,068,688千円で、前年度と比較し2,066,969千円(3.6%)増加している。この内容は「別表2」に示したとおり、主に、財産収入で61,903千円減少したが、繰越金で722,386千円、寄附金で485,173千円、繰入金で412,928千円増加したことによっている。

また、依存財源は40,226,393千円で、前年度と比較し2,723,480千円(6.3%)減少している。これは主に、地方消費税交付金で262,694千円増加したが、国庫支出金で1,569,528千円、地方交付税で851,115千円、地方特例交付金で494,893千円減少したことによっている。

なお、構成比率は、前年度との比較で自主財源が2.5ポイント上昇し、依存財源は2.5ポイント低下している。

(3) 歳入各款ごとの概要は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和4年度	47,427,500	48,379,936	47,725,546	298,046	100.6	98.6	48.1
令和3年度	47,215,100	48,100,738	47,390,534	175,434	100.4	98.5	47.4

市税の収入済額は、前年度と比較し335,012千円(0.7%)増加している。

この内訳は下表の科目別決算状況比較表のとおり、固定資産税で154,118千円、都市計画税で31,775千円減収となったが、市民税で345,475千円、市たばこ税で120,010千円、軽自動車税で55,420千円の増収となったことによるものである。

個人市民税の増加については給与所得の増加等の影響、法人市民税の増加については一部法人の業績回復による法人税割額の増加が主な要因となっている。なお、市たばこ税の増加については加熱式たばこの換算本数変更による販売本数の増加によるものである。

市税の収入済額に占める割合は48.1%で、前年度(47.4%)と比較し0.7ポイント上昇している。

科目別決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分		収入済額		比較増減	構成比率		調定に対する収入割合		
		令和3年度	令和4年度		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
普 通 税	市民税	17,556,621	17,902,096	345,475	37.1	37.5	97.9	97.9	
	内 訳	個人	15,043,791	15,249,109	205,318	31.8	32.0	97.6	97.7
		法人	2,512,830	2,652,987	140,157	5.3	5.5	99.3	99.3
	固定資産税	23,381,545	23,227,427	△154,118	49.3	48.7	98.9	99.1	
	軽自動車税	794,728	850,148	55,420	1.7	1.8	97.0	97.1	
	市たばこ税	1,901,349	2,021,359	120,010	4.0	4.2	100.0	100.0	
目的税	都市計画税	3,756,291	3,724,516	△31,775	7.9	7.8	98.9	99.1	
合 計		47,390,534	47,725,546	335,012	100.0	100.0	98.5	98.6	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

市税の不納欠損額は36,634千円(523人、2,031件)で、前年度46,097千円(390人、1,663件)と比較すると、金額では9,463千円(20.5%)減少している一方、人数で133人、件数で368件増加している。

また、不納欠損額の内訳を見ると、地方税法第15条の7第4項に基づくものが25,988千円(378人、1,535件)、同法同条第5項に基づくものが3,707千円(30人、234件)、同法第18条第1項に基づくものが6,938千円(156人、262件)となっている。

一方、収入未済額については、現年課税分で253,659千円(5,441人)、滞納繰越分で367,435千円(3,592人)、合計621,094千円(7,656人)となり、前年度665,222千円と比較し44,128千円(6.6%)減少している。

この結果、調定額に対して収入未済額比率は1.3%となり、前年度(1.4%)と比較すると0.1ポイント低下、また収入済額比率は98.6%で、前年度(98.5%)と比較すると0.1ポイント上昇している。

税収を確保するためには、滞納整理を適正に行うことにより現年課税分と滞納繰越分両方の収納を向上させることが必要である。本市においては、初期滞納者に対する効率的な徴収対策として、令和3年7月から「自動電話催告システム」による納税勧奨を行っており、本年度の実施状況は、有効通話件数2,517件、有効通話者納付金額54,808千円となっている。

そのほか、納税者の利便性の向上を図るため、軽自動車税、市県民税及び固定資産税・都市計画税についてはコンビニエンスストアにおける収納、スマートフォン決済及びクレジットカード決済を実施している。コンビニエンスストア等による本年度の収納件数は214,535件(軽自動車税62,241件、市県民税51,202件、固定資産税・都市計画税101,092件)となっており、前年度の204,465件(軽自動車税60,704件、市県民税48,762件、固定資産税・都市計画税94,999件)と比較すると、10,070件(4.9%)増加している。また、収納件数に占めるコンビニエンスストア等利用件数の割合は、軽自動車税が60.5%、市県民税が21.1%、固定資産税・都市計画税が25.0%となっている。

一方、徴収困難な市税などの債権を引き受け、滞納整理を行っている特別債権回収室における徴収金額は、市税が205,716千円(徴収率32.8%)、市税以外の債権では23,371千円(徴収率43.1%)となっている。

令和4年度末にお

年度 項目 税目	令和元年度以前			令和2年度		
	未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額
1 市民税	108,762	20,584	88,178	44,186	782	43,403
内 個人	101,046	19,225	81,822	42,095	418	41,677
法人	7,716	1,360	6,356	2,091	364	1,726
2 固定資産税	96,742	10,399	86,344	19,722	66	19,656
3 軽自動車税	8,137	1,599	6,538	3,413	11	3,402
4 市たばこ税	0	0	0	0	0	0
5 都市計画税	15,626	1,680	13,946	3,185	11	3,175
合計	229,267	34,261	195,006	70,505	870	69,636

ける市税の収入未済額調書

(単位：千円)

令和3年度			令和4年度			合計		
未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額
67,361	323	67,038	155,522	116	155,406	375,831	21,805	354,025
64,967	323	64,644	149,113	116	148,997	357,221	20,081	337,140
2,394	0	2,394	6,409	0	6,409	18,609	1,724	16,885
27,509	860	26,649	76,603	54	76,549	220,576	11,378	209,198
4,804	2	4,802	9,399	0	9,399	25,753	1,612	24,141
0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,443	139	4,304	12,314	9	12,305	35,568	1,838	33,731
104,117	1,324	102,793	253,838	178	253,659	657,728	36,634	621,094

※ 令和4年度における調定額に対する収入済額、未納額、不納欠損額及び収入未済額のそれぞれの比率を示すと下表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区分	令和3年度	令和4年度	比較増減
収入済額	47,390,534	47,725,546	335,012
調定額	48,100,738	48,379,936	279,198
調定額に対する収入済額比率(収入率)	98.5	98.6	0.1
未納額比率	1.5	1.4	△ 0.1
不納欠損額比率	0.1	0.1	0.0
収入未済額比率	1.4	1.3	△ 0.1

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和4年度	668,000	665,659	665,659	△2,341	99.6	100.0	0.7
令和3年度	675,000	705,322	705,322	30,322	104.5	100.0	0.7

収入済額は前年度と比較し39,663千円(5.6%)減少している。

これは、森林環境譲与税で14,835千円増加したが、自動車重量譲与税で35,150千円、地方揮発油譲与税で19,302千円、特別とん譲与税で46千円減少したことによる。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和4年度	20,000	19,310	19,310	△690	96.6	100.0	0.0
令和3年度	30,000	27,338	27,338	△2,662	91.1	100.0	0.0

収入済額は前年度と比較し8,028千円(29.4%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和4年度	200,000	215,692	215,692	15,692	107.8	100.0	0.2
令和3年度	200,000	232,447	232,447	32,447	116.2	100.0	0.2

収入済額は前年度と比較し16,755千円(7.2%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和4年度	200,000	219,440	219,440	19,440	109.7	100.0	0.2
令和3年度	250,000	331,716	331,716	81,716	132.7	100.0	0.3

収入済額は前年度と比較し112,276千円(33.8%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和4年度	600,000	673,791	673,791	73,791	112.3	100.0	0.7
令和3年度	500,000	556,806	556,806	56,806	111.4	100.0	0.6

収入済額は前年度と比較し116,985千円(21.0%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和4年度	6,200,000	6,368,778	6,368,778	168,778	102.7	100.0	6.4
令和3年度	5,900,000	6,106,084	6,106,084	206,084	103.5	100.0	6.1

収入済額は前年度と比較し262,694千円(4.3%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和4年度	70,000	79,050	79,050	9,050	112.9	100.0	0.1
令和3年度	60,000	75,382	75,382	15,382	125.6	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し3,668千円(4.9%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和4年度	90,000	83,072	83,072	△6,928	92.3	100.0	0.1
令和3年度	80,000	72,647	72,647	△7,353	90.8	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し10,425千円(14.4%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和4年度	367,714	368,443	368,443	729	100.2	100.0	0.4
令和3年度	861,675	863,336	863,336	1,661	100.2	100.0	0.9

収入済額は前年度と比較し494,893千円(57.3%)減少している。

減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で502,932千円減少したことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和4年度	385,558	559,591	559,591	174,033	145.1	100.0	0.6
令和3年度	1,136,247	1,410,706	1,410,706	274,459	124.2	100.0	1.4

収入済額は前年度と比較し851,115千円(60.3%)減少している。

これは、普通交付税で850,689千円、特別交付税で426千円減少したことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和4年度	50,000	47,915	47,915	△2,085	95.8	100.0	0.0
令和3年度	50,000	56,545	56,545	6,545	113.1	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し8,630千円(15.3%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和4年度	920,630	885,680	883,380	△37,250	96.0	99.7	0.9
令和3年度	956,487	926,339	923,417	△33,070	96.5	99.7	0.9

収入済額は前年度と比較し40,037千円(4.3%)減少している。

これは主に、消防費負担金で11,085千円、総務費負担金で4,911千円増加したが、民生費負担金で29,135千円、衛生費負担金で18,906千円、土木費負担金で7,061千円減少したことによる。

減少した主な要因は、民生費負担金で保育児童扶養義務者負担金などが減少したことによるものである。

収入未済額は、民生費負担金1,684千円(児童福祉費負担金)となっており、前年度2,480千円と比較すると796千円(32.1%)減少している。

また、不納欠損額として、民生費負担金616千円(児童福祉費負担金)を処分している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和4年度	1,340,111	1,357,462	1,329,467	△10,644	99.2	97.9	1.3
令和3年度	1,361,219	1,370,145	1,341,156	△20,063	98.5	97.9	1.4

収入済額は前年度と比較し11,689千円(0.9%)減少している。

これは、使用料で8,984千円、手数料で2,705千円減少したことによる。

減少した主な要因は、使用料で市営住宅使用料や手数料で印鑑証明等手数料などが減少したことによるものである。

収入未済額は27,918千円で、その内訳は住宅使用料26,534千円、児童福祉使用料1,085千円、清掃使用料196千円、保健衛生使用料73千円、河川使用料31千円となっている。

また、不納欠損額として、77千円(河川使用料7千円、住宅使用料70千円)を処分している。

第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和4年度	20,162,641	19,311,983	19,311,983	△850,658	95.8	100.0	19.4
令和3年度	22,564,485	20,881,511	20,881,511	△1,682,974	92.5	100.0	20.9

収入済額は前年度と比較し1,569,528千円(7.5%)減少している。

これは、国庫負担金で39,871千円増加したが、国庫補助金で1,564,146千円、国庫委

託金で45,253千円減少したことによる。

減少した主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などが減少したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和4年度	6,639,275	6,566,769	6,566,769	△72,506	98.9	100.0	6.6
令和3年度	6,533,024	6,423,533	6,423,533	△109,491	98.3	100.0	6.4

収入済額は前年度と比較し143,236千円(2.2%)増加している。

これは、県補助金で48,794千円、県委託金で31,980千円減少したが、県負担金で224,010千円増加したことによる。

増加した主な要因は、障害者自立支援給付費負担金や障害児通所給付費負担金などが増加したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和4年度	210,474	238,132	237,485	27,011	112.8	99.7	0.2
令和3年度	259,602	300,413	299,388	39,786	115.3	99.7	0.3

収入済額は前年度と比較し61,903千円(20.7%)減少している。

これは、財産運用収入で3,827千円増加したが、財産売払収入で65,730千円減少したことによる。

減少した主な要因は、市有土地売払収入などが減少したことによるものである。

収入未済額は、財産貸付収入648千円(土地建物貸付収入)となっている。

第18款 寄 附 金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和4年度	1,726,410	1,801,165	1,801,165	74,755	104.3	100.0	1.8
令和3年度	1,134,324	1,315,992	1,315,992	181,668	116.0	100.0	1.3

収入済額は前年度と比較し485,173千円(36.9%)増加している。

これは主に、民生費寄附金で72,468千円、農林水産業費寄附金で5,400千円減少したが、総務費寄附金で566,232千円増加したことによる。

増加した主な要因は、ふるさと納税寄附金などが増加したことによるものである。

第19款 繰 入 金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和4年度	1,649,176	1,633,909	1,633,909	△15,267	99.1	100.0	1.7
令和3年度	1,236,250	1,220,981	1,220,981	△15,269	98.8	100.0	1.2

収入済額は前年度と比較し412,928千円(33.8%)増加している。

これは、基金繰入金で375,979千円減少したが、特別会計繰入金で788,907千円増加したことによる。

増加した主な要因は、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計繰入金などが増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和4年度	4,113,837	4,113,837	4,113,837	0	100.1	100.0	4.1
令和3年度	3,391,451	3,391,451	3,391,451	0	100.1	100.0	3.4

収入済額は前年度と比較し722,386千円(21.3%)増加している。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和4年度	1,300,450	1,528,205	1,343,899	43,449	103.3	87.9	1.4
令和3年度	1,139,175	1,280,797	1,118,800	△20,375	98.2	87.4	1.1

収入済額は前年度と比較し225,099千円(20.1%)増加している。

これは主に、貸付金元利収入で22,591千円、延滞金加算金及び過料で9,999千円減少したが、雑入で255,997千円、受託事業収入で1,448千円増加したことによる。

増加した主な要因は、衛生費雑入で電力売払収入、民生費雑入でこども医療費高額療養費等返還金などが増加したことによるものである。

収入未済額180,779千円の主なものは、雑入の民生費雑入(生活保護費返還金等)179,830千円となっている。

また、不納欠損額として、民生費雑入3,759千円を処分している。

第22款 市 債

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和4年度	5,915,700	5,046,900	5,046,900	△868,800	85.3	100.0	5.1
令和3年度	5,941,700	5,206,500	5,206,500	△735,200	87.6	100.0	5.2

収入済額は前年度と比較し159,600千円(3.1%)減少している。

これは主に、土木債で358,000千円、衛生債で340,100千円増加したが、臨時財政対策債で600,000千円、農林水産業債で310,300千円減少したことによる。

なお、歳入総額に占める市債の割合は5.1%となり、前年度(5.2%)と比較すると0.1ポイント低下している。

また、予算現額と比較し収入済額が868,800千円の減となっているが、これは主に土木債で636,200千円、消防債で173,000千円を翌年度への繰越事業の財源として措置したことなどによるものである。

2 歳 出

(1) 決算の概要

一般会計の歳出決算額は94,833,194千円で、予算現額100,257,476千円に対し、執行率94.6%となっている。予算現額と決算額の差額は、翌年度繰越額1,943,329千円と不用額3,480,953千円で、翌年度繰越額を加えると執行率は96.5%となっている。

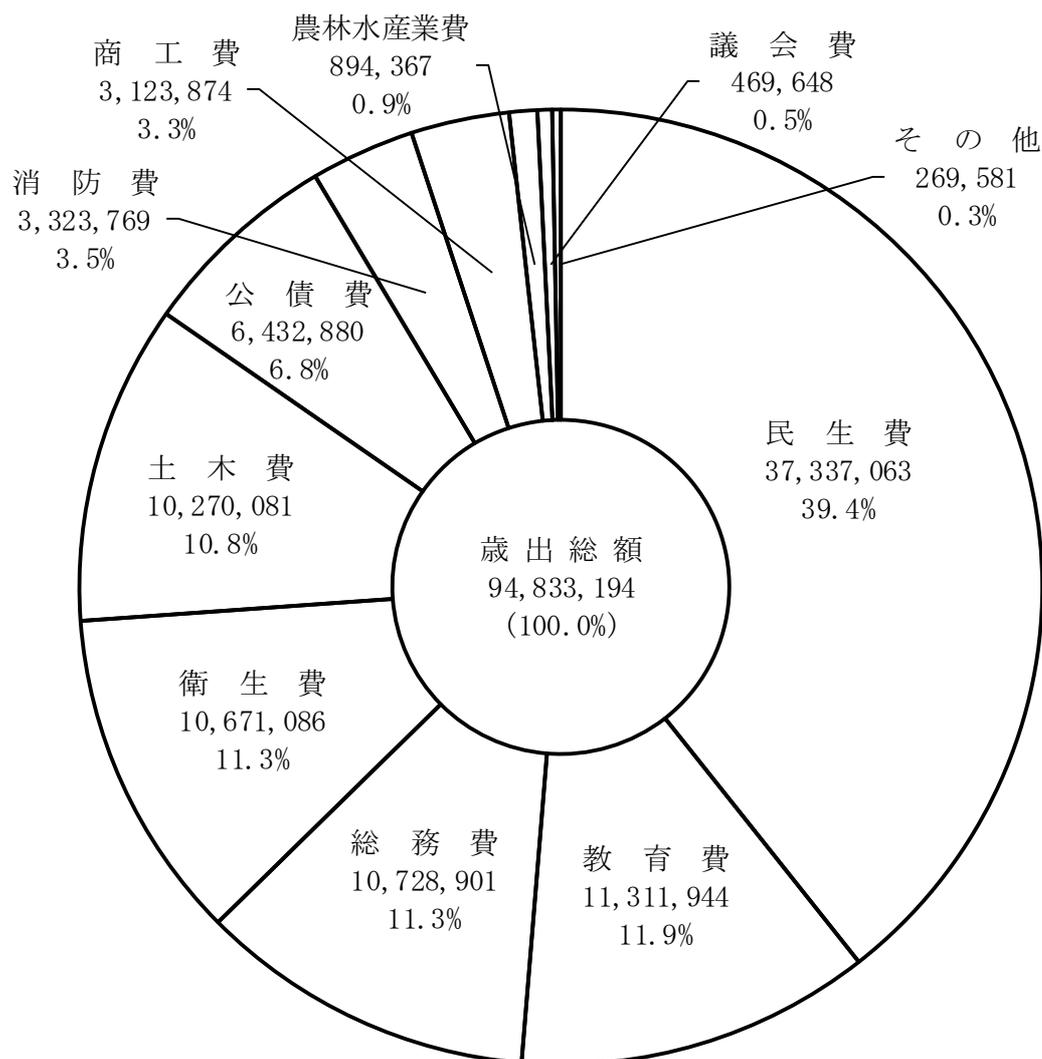
なお、目的別決算の状況は「別表5」「別表6」のとおりである。

(2) 目的別構成比

目的別(款別)決算額を構成比で見ると民生費が39.4%を占めて最も高く、次いで教育費11.9%、総務費11.3%、衛生費11.3%の順である。これらを図示すると次のとおりとなっている。

令和4年度 款 別 歳 出 状 況

(単位：千円)



(3) 前年度との比較

決算額を前年度と比較すると、衛生費が838,616千円(8.5%)、土木費が736,186千円(7.7%)、教育費が401,065千円(3.7%)増加した一方、民生費が1,003,648千円(2.6%)、公債費が841,183千円(11.6%)、総務費が518,610千円(4.6%)減少し、合計では1,004,561千円(1.0%)減少している。

款別決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比
1 議 会 費	470,744	469,648	△ 1,096	△ 0.2	0.5
2 総 務 費	11,247,511	10,728,901	△ 518,610	△ 4.6	11.3
3 民 生 費	38,340,711	37,337,063	△ 1,003,648	△ 2.6	39.4
4 衛 生 費	9,832,470	10,671,086	838,616	8.5	11.3
5 労 働 費	216,382	210,269	△ 6,113	△ 2.8	0.2
6 農林水産業費	1,095,939	894,367	△ 201,572	△ 18.4	0.9
7 商 工 費	3,360,838	3,123,874	△ 236,964	△ 7.1	3.3
8 土 木 費	9,533,895	10,270,081	736,186	7.7	10.8
9 消 防 費	3,454,687	3,323,769	△ 130,918	△ 3.8	3.5
10 教 育 費	10,910,879	11,311,944	401,065	3.7	11.9
11 災 害 復 旧 費	99,636	59,312	△ 40,324	△ 40.5	0.1
12 公 債 費	7,274,063	6,432,880	△ 841,183	△ 11.6	6.8
13 諸 支 出 金	0	0	0	-	0.0
14 予 備 費	0	0	0	-	0.0
合 計	95,837,755	94,833,194	△ 1,004,561	△ 1.0	100.0

(4) 性質別決算の状況

決算額を消費的経費と投資的経費に区分して比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
消 費 的 経 費	84,908,327	88.6	83,534,976	88.1	△0.5
投 資 的 経 費	10,929,428	11.4	11,298,218	11.9	0.5
計	95,837,755	100.0	94,833,194	100.0	—

※ 経 費 内 訳

○消費的経費	}	義務的経費	人件費、扶助費、公債費		
		その他の経費	<table> <tbody> <tr> <td rowspan="3">}</td> <td>物件費、維持補修費、補助費等</td> </tr> <tr> <td>積立金、投資及び出資金</td> </tr> <tr> <td>貸付金、繰出金</td> </tr> </tbody> </table>	}	物件費、維持補修費、補助費等
}	物件費、維持補修費、補助費等				
	積立金、投資及び出資金				
	貸付金、繰出金				
○投資的経費	}	補助事業、単独事業(含受託)、県営事業負担金			
		他団体事業施行負担金、災害復旧事業			

消費的経費は83,534,976千円で、前年度と比べ1,373,351千円(1.6%)減少し、投資的経費は11,298,218千円で、前年度と比べ368,790千円(3.4%)増加している。

この内容は「別表3」に示すとおりである。

(5) 予備費の充用状況

予備費の充用は30件、117,024千円(前年度47件、302,016千円)で、予算現額1,321,113千円を留保額としている。

(6) 歳出各款の執行は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
475,652	469,648	0	6,004	98.7

支出済額は、前年度と比較し1,096千円(0.2%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	470,744	469,648	△1,096	0	6,004

1 前年度と比較し1,096千円(0.2%)減少した主な理由は、議会活動費で5,593千円増加したが、給与費で6,702千円減少したことによる。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,909,896	10,728,901	0	180,995	98.3

支出済額は、前年度と比較し518,610千円(4.6%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	9,588,622	9,189,123	△399,499	0	144,922
2 徴税費	764,734	810,435	45,701	0	13,010
3 戸籍住民基本台帳費	600,171	516,804	△83,367	0	10,127
4 選挙費	204,752	131,258	△73,494	0	10,116
5 統計調査費	31,327	25,047	△6,280	0	1,038
6 監査委員費	57,905	56,234	△1,671	0	1,782

1 前年度と比較し518,610千円(4.6%)減少した主な理由は、総務管理費で399,499千円、戸籍住民基本台帳費で83,367千円、選挙費で73,494千円減少したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 総務管理費

ア シティプロモーション費では、移住就業支援補助金(31件)や先導的テレワーク移住者支援補助金(13件)など移住定住推進事業費で39,495千円、電子雑誌「旅色」情報掲載業務委託やBSテレビ番組制作業務委託など魅力創造発信事業費で27,935千円を支出している。

イ 財政管理費では、新型コロナウイルス感染症対策基金積立事業費で6,374千円、ふるさと応援基金積立事業費で951千円をそれぞれの基金に積み立てている。

ウ 企画費では、SDGs共想・共創プラットフォームイベント開催等業務委託やSDGsプロジェクトエッグ応援補助金(5件)などSDGs推進事業費で8,518千円、高等教育機関の誘致等に関する調査等支援業務委託など企画調査費で5,059千円を支出している。

エ 情報システム費では、基幹システムなどの管理・改修、庁内OA化の推進・管理、マイナポイント申込等の支援などを行うため、前年度比32,653千円(2.1%)増の1,557,948千円を支出している。

オ 地域振興費では、地区委員報償費や公会堂設置費等補助金(29件)など自治振興事業費で90,300千円、まちづくり協議会活性化補助金(26件)、地区まちづくり推進事業補助金(34件)、まちづくり協議会事務局支援補助金(2件)などコミュニティづくり推進事業費で34,520千円を支出している。

カ まちづくりセンター建設費では、主に吉原まちづくりセンターと富士見台まちづくりセンターのリニューアル事業費として268,794千円を支出している。

キ 財政調整基金費では、新規積立金と運用益合せて前年度比310,529千円減の2,586,767千円を同基金に積み立てている。

(2) 徴税費

ア 賦課徴収費では、令和6年度評価替えに係る標準宅地等不動産鑑定評価業務委託など資産税賦課収納事務費で84,190千円、富士市市税コンビニエンスストア等収納代行業務委託など収税賦課収納事務費で45,989千円を支出している。

(3) 戸籍住民基本台帳費

ア 戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳事務費83,835千円や戸籍総合システム

運営事業費 57,739 千円のほか、庁内電子申請システムや証明書コンビニ交付システムの運用などワンストップ総合窓口事業費で 33,571 千円、マイナンバーカード後方支援及び交付業務委託など個人番号カード交付事業費で 18,489 千円を支出している。

(4) 選挙費

ア 令和 4 年 7 月 10 日執行の参議院議員通常選挙に係る経費として 57,311 千円、令和 5 年 4 月 9 日執行(無投票)の静岡県議会議員選挙の準備に係る経費として 12,338 千円、令和 5 年 4 月 23 日執行の富士市議会議員選挙の準備に係る経費として 16,259 千円を支出している。

第 3 款 民 生 費

(単位：千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
38,402,143	37,337,063	400,656	664,424	97.2

支出済額は、前年度と比較し 1,003,648 千円 (2.6%) 減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和 3 年度	令和 4 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	6,013,273	7,627,469	1,614,196	0	78,539
2 老人福祉費	3,448,220	3,564,379	116,159	0	61,395
3 児童福祉費	18,103,871	14,761,796	△3,342,075	400,656	155,937
4 障害者福祉費	7,305,319	7,911,230	605,911	0	125,220
5 生活保護費	3,469,508	3,471,779	2,271	0	243,231
6 災害救助費	520	410	△110	0	102

1 前年度と比較し 1,003,648 千円 (2.6%) 減少した主な理由は、社会福祉費で 1,614,196 千円、障害者福祉費で 605,911 千円増加したが、児童福祉費で 3,342,075 千円減少したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 社会福祉費

ア 社会福祉総務費では、社会福祉センター運営管理事業費117,859千円や福祉基金積立事業費115,119千円のほか、富士市結婚新生活支援補助金(112件)など結婚支援事業費で43,830千円、避難行動要支援者管理システムの導入など避難行動要支援者支援事業費で11,872千円を支出している。

イ 国民健康保険費では、一般被保険者の保険料軽減分、保険者支援分、職員給与費、事務費及び出産育児一時金負担分などとして前年度比13,390千円(0.9%)減の1,482,574千円を国民健康保険事業特別会計に繰り出している。

ウ 後期高齢者医療費では、療養給付費市負担金分、保険料軽減分、保健事業費、職員給与費及び事務費負担分などとして前年度比96,518千円(3.7%)増の2,738,541千円を後期高齢者医療事業特別会計に繰り出している。

エ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費では、住民税均等割非課税世帯等への給付金として12,527世帯に対し1,252,700千円を支出している。

オ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費では、住民税均等割非課税世帯等への給付金として19,447世帯に対し972,350千円を支出している。

(2) 老人福祉費

ア 要援護高齢者対策費では、地域密着型サービス拠点等施設等整備費補助金(17件)など介護施設等整備事業費で241,090千円を支出している。

イ 介護保険費では、介護給付費、地域支援事業費、低所得者保険料軽減分、職員給与費及び事務費負担分などとして前年度比34,598千円(1.2%)増の3,006,612千円を介護保険事業特別会計に繰り出している。

(3) 児童福祉費

ア 子ども子育て支援費では、放課後児童クラブ運営管理費364,180千円や子育て支援センター運営管理費49,473千円のほか、複合型子育て拠点みらいてらすを活用した子連れコワーキングスペースのモデル実施業務委託など複合型子育て拠点運営事業費で14,514千円を支出している。

イ 児童手当費では、中学校修了前までの子どもを養育する者に対し、前年度比133,055千円(3.5%)減の3,635,330千円(対象延べ児童数335,426人)を支出している。

ウ 児童扶養手当費では、対象児童を監護する者に対し、前年度比13,184千円(1.5%)減の871,770千円(対象延べ児童数33,372人)を支出している。

エ こども医療費では、18歳到達後最初の3月31日までの子どもに対する医療費の助成として、前年度比65,749千円(7.4%)増の955,144千円(助成件数473,974件)を支出している。

オ 保育園振興費では、私立保育園等への給付費など施設型給付費で3,670,301千円、地域型保育事業所への給付費など地域型保育給付費で662,612千円を支出している。

カ 子育て世帯生活支援特別給付金給付費では、児童扶養手当受給世帯等への給付金として児童4,842人を対象に242,100千円を支出している。

(4) 障害者福祉費

ア 障害者医療手当給付費では、重度心身障害児(者)医療費助成(117,004件)で428,122千円、精神障害者医療費助成(1,307件)で21,613千円、特別障害者手当、障害福祉手当などの各種手当(延べ支給者数550人)で126,114千円を支出している。

イ 障害者自立支援費では、「障害者総合支援法」に基づき訓練等事業費で2,129,027千円、在宅支援事業費で2,128,491千円、障害児通所事業費で1,539,728千円を支出している。

(5) 生活保護費

ア 扶助費では、生活保護費の受給者2,048人に対し、前年度比177,765千円(5.8%)増の3,221,874千円を支出している。

3 翌年度繰越額400,656千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
児童福祉費	子育て世帯物価高騰対策特別給付金給付事業	400,656	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、物価高騰の影響が大きい子育て世帯に給付金を支給するが、年度内の支給完了が見込めないため

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,295,862	10,671,086	4,400	620,376	94.5

支出済額は、前年度と比較し838,616千円(8.5%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	4,453,861	3,901,549	△552,312	4,400	408,262
2 清掃費	2,913,563	3,566,907	653,344	0	63,057
3 環境対策費	750,799	814,685	63,886	0	57,664
4 病院費	1,704,490	2,379,298	674,808	0	91,393
5 上水道費	9,757	8,647	△1,110	0	0

1 前年度と比較し838,616千円(8.5%)増加した主な理由は、保健衛生費で552,312千円減少したが、病院費で674,808千円、清掃費で653,344千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 保健衛生費

ア 保健衛生総務費では、救急医療センター運営管理費255,895千円や救急医療推進事業費44,411千円のほか、新型コロナウイルス検査キット有症状者向け配布事業に係る業務委託など感染症対策費で10,307千円を支出している。

イ 予防接種費では、BCGやMR(麻しん風しん混合)、日本脳炎などの定期予防接種のほか、インフルエンザ予防接種など各種予防接種事業を実施しており、定期予防接種事業費で前年度比66,493千円(13.5%)増の559,799千円、インフルエンザ予防接種事業費で前年度比1,871千円(1.2%)増の151,917千円を支出している。

ウ 保健活動費では、妊婦健康診査業務委託(延べ受診者数27,412人)や不妊不育治療費補助金(355件)など母子保健費で246,995千円、各種がん検診等の業務委託(延べ受診者数43,963人)など健康診査費で219,810千円を支出している。

エ 新型コロナウイルスワクチン接種費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費として委託料など1,257,839千円を支出している。

(2) 清掃費

ア 塵芥処理費では、ごみ処理施設の運営管理業務委託など新環境クリーンセンター運営管理事業費で626,090千円、ごみ(可燃ごみ、埋立ごみ)及び資源物の収集、焼却、リサイクル及び埋立処分等の費用など収集管理費で572,123千円を支出している。

イ 生活排水処理費では、浄化槽維持管理費補助金(6,576件)で118,368千円、浄化

槽設置費補助金(新設48基、転換89基)で97,876千円、集中浄化槽補助金(2件)で1,625千円を支出している。

また、し尿処理施設の管理運転業務委託などクリーンセンターききょう運営管理事業費で348,360千円を支出している。

ウ 新環境クリーンセンター建設事業費では、稼働停止した環境クリーンセンターの解体工事費及び監理業務委託等に619,158千円を支出している。

(3) 環境対策費

ア 環境政策費では、新エネルギー・省エネルギー普及事業費55,186千円のほか、富士市脱炭素シナリオ(富士市ゼロカーボン戦略2050)策定業務委託など環境基本計画推進事業費で10,274千円を支出している。

イ 公害病補償給付費では、公害病認定患者に給付する医療費等の補償給付費として416,939千円を支出している。

(4) 病院費

ア 病院事業費では、病院事業会計への高度・救急医療等法定負担金として、前年度比32,243千円(2.4%)減の1,315,962千円を支出するとともに、共立蒲原総合病院組合への負担金及び補助金として、前年度比7,051千円(2.0%)増の363,336千円を支出している。

また、新病院建設基金積立事業費で700,000千円を同基金に積み立てている。

3 翌年度繰越額4,400千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	4,400	新型コロナウイルスワクチン接種事業を3月31日まで実施する必要があるが、それに伴う残務処理について年度内の完了が見込めないため

第5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
218,087	210,269	0	7,818	96.4

支出済額は、前年度と比較し6,113千円(2.8%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働費	216,382	210,269	△6,113	0	7,818

1 前年度と比較し6,113千円(2.8%)減少した主な理由は、労政費で2,654千円増加したが、高齢者就業費で6,242千円減少したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 労働費

ア 労政費では、勤労者住宅建設資金利子補給金(1,011件)など勤労者住宅建設資金貸付事業費で24,376千円、勤労者福祉サービスセンター事業費補助金など勤労者福利厚生助成費で19,450千円を支出している。

イ 勤労者総合福祉センター費では、同センターの指定管理料など、81,486千円を支出している。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
941,446	894,367	0	47,079	95.0

支出済額は、前年度と比較し201,572千円(18.4%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	744,512	528,819	△215,693	0	19,861
2 林業費	348,601	361,196	12,595	0	25,637
3 水産業費	2,826	4,352	1,526	0	1,581

1 前年度と比較し201,572千円(18.4%)減少した主な理由は、農業費で215,693千円減少したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 農業費

ア 土地改良費では、中川における樋門改修工事や排水路工事など農業基盤整備事業費（中川）で78,847千円、富士山南麓土地改良区に対する農林漁業資金特別融資元利償還補助金として59,999千円を支出している。

イ 農業施設管理費では、農道等の維持修繕工事費など農道管理費で43,384千円、各排水機場等の電気料など農業用水・排水施設管理事業費で23,380千円を支出している。

(2) 林業費

ア 林業振興費では、富土地域材使用住宅取得費補助金(61件)や造林事業補助金(4件)など林業振興事業費で35,012千円を支出している。

また、森林環境基金積立事業費で58,012千円を同基金に積み立てている。

第7款 商 工 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,365,580	3,123,874	31,550	210,156	92.8

支出済額は、前年度と比較し236,964千円(7.1%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	3,360,838	3,123,874	△236,964	31,550	210,156

1 前年度と比較し236,964千円(7.1%)減少した主な理由は、商業振興費で320,290千円増加したが、感染症対策経済活動支援費で831,913千円減少したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 商工費

ア 産業政策推進費では、ふるさと納税寄附金受領証及び返礼品発送等業務委託やふるさと納税自動販売機設定・設置業務委託など地域ブランド推進事業費で861,349千円を支出している。

また、企業立地促進奨励金(39件)やものづくり力向上事業補助金(9件)のほか、

市街化調整区域の未利用地に関する基本調査業務委託など企業立地推進事業費で633,707千円を支出している。

イ 工業振興費では、紙・パルプ関連事業者新製品・新技術等開発支援補助金(5件)など地場産業振興事業費で37,421千円、デジタルツールを活用したC N Fオープンイノベーション促進事業委託などC N F実用化推進事業費で22,533千円、資源循環ビジネス創出支援補助金(5件)など新産業創出・異業種連携促進事業費で14,462千円を支出している。

ウ 交流観光費では、交流観光振興事業費82,528千円や富士山観光交流ビューロー助成費56,500千円のほか、富士山サイクルロードレース2023負担金や臨港富士線自転車走行空間整備工事など自転車関連事業費で39,445千円、交流観光にぎわい活動支援補助金(4件)など観光施設管理事業費で15,851千円を支出している。

3 翌年度繰越額31,550千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
商工費	経営革新促進事業	15,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して事業者への支援を継続的に行う必要があるが、事業者の補助事業について年度内の完了が見込めないため
	販路開拓支援事業	5,000	
	新産業創出・異業種連携促進事業	8,030	
	産業交流展示場設備改修事業	3,520	

第8款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,556,642	10,270,081	1,113,133	173,428	88.9

支出済額は、前年度と比較し736,186千円(7.7%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	382,949	415,577	32,628	0	5,854
2 道路橋梁費	2,196,042	2,298,842	102,800	328,609	53,052
3 河川費	815,115	913,781	98,666	232,940	16,103
4 港湾費	238,530	537,092	298,562	0	39,330
5 都市計画費	2,413,461	2,626,449	212,988	256,836	43,675
6 公園費	1,138,226	1,262,701	124,475	294,748	8,825
7 下水道費	1,883,549	1,813,776	△69,773	0	0
8 住宅費	466,023	401,863	△64,160	0	6,589

1 前年度と比較し736,186千円(7.7%)増加した主な理由は、港湾費で298,562千円、都市計画費で212,988千円、公園費で124,475千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 道路橋梁費

ア 道路維持費で実施した市道維持補修工事等の主なものは、次のとおりである。

工種等	概要	事業費(円)
業務委託	道路点検維持補修業務委託など	187,765,282
工事	側溝等維持修繕工事 177件 路肩改良工事 20件 舗装補修工事 175件 安全施設維持修繕工事 30件 道路舗装改良工事 7件 歩道等維持修繕工事 17件 反射鏡等維持修繕工事 74件	935,285,600

イ 幹線道路整備費で実施した市道新設改良工事等の主なものは、次のとおりである。

工種等	事業名	概要	事業費(円)
業務委託	今井三丁目3号線歩道橋設置事業 外3事業	測量、設計など	152,362,767
工事	一色小沢3号線新設事業 外6事業	新設改良工ほか L=531.26m その他付帯工事など	204,155,000

ウ 生活道路整備費で実施した市道拡幅整備工事等の主なものは、次のとおりである。

工種等	事業名	概要	事業費(円)
業務委託	道路整備関連事業 外2事業	測量、設計、調査など	1,527,900
工事	中里大榎滝線改良事業 外9事業	工事延長 L=464.22m 舗装、補修、その他付帯工事	137,722,300
用地補償等	青葉台小学校南地区計画・ 地区施設整備事業	用地買収 74.06㎡、物件補償2件	7,139,065

エ 橋梁維持費で実施した橋梁長寿命化修繕工事等の主なものは、次のとおりである。

工種等	事業名	概要	事業費(円)
業務委託	橋梁長寿命化修繕事業 外2事業	道路橋定期点検業務委託 21橋 橋梁修繕設計 3橋など	106,041,245
工事	橋梁長寿命化修繕事業 外1事業	橋梁修繕工事 3橋 不特定橋梁修繕工事など	126,637,000

(2) 河川費

ア 河川維持費で実施した河川維持修繕工事等の主なものは、次のとおりである。

工種等	概要	事業費(円)
業務委託	河川維持補修、緑地管理、工作物補修管理、河川水路の浚 渫・除草、河川管理施設長寿命化計画策定など 125件	67,231,640
工事	護岸工、底張工などの維持補修工事 215件 水路、貯留池などの浚渫工事 54件 水門修繕などの工作物維持補修工事 29件	233,709,850

イ 河川改良費で実施した河川改良工事等の主なものは、次のとおりである。

工種等	概要	事業費(円)
業務委託	河川の新設改良等に係る詳細設計、用地測量など 35件	115,376,110
工事	河川の新設改良工事など 27件	218,728,500
用地補償等	物件移転補償 1件	75,835,273

(3) 港湾費

ア 田子の浦港の港湾機能の拡充整備及び維持管理は国・県が事業主体となって行っており、本年度総事業費1,025,340千円に対し、地元負担金として198,882千円を支出している。負担金の内訳は次のとおりである。

事業名	事業費(円)	地元負担金(円)	負担率
国直轄港湾改修	220,000,000	11,000,000	5%
港湾改修(重要)	334,388,000	50,158,200	15%
港湾関係国庫補助	51,000,000	17,000,000	1/3
統合補助(防災安全交付金)	168,000,000	56,000,000	1/3
県単港湾維持浚渫事業	225,000,000	56,250,000	25%
県単港湾施設改良事業	9,240,000	2,772,000	30%
県単港湾現況等調査事業	15,772,000	4,731,600	30%
県単港湾海岸環境整備事業	1,940,000	970,000	50%

また、第3波除堤機能強化に伴う負担金として326,275千円を支出している。

(4) 都市計画費

ア まちづくり計画事業費では、公共交通支援事業費197,169千円のほか、既存の自主運行コミュニティ交通に係る業務委託や富士川地区デマンドタクシー「ふじかわ」実証運行業務委託など自主運行バス等運行事業費で59,417千円を支出している。

イ 街路事業費で実施した都市計画道路に係る街路築造工事等の主なものは、次のとおりである。

工種等	事業名	概要	事業費(円)
業務委託	富士駅南口田子浦線整備事業 外5事業	物件調査、測量など	5,107,520
工事	五味島岩本線(岩松工区)整備事業 外11事業	工事延長 L=753.5m その他付帯工事など	445,333,350
用地補償等	五味島岩本線(四ツ家工区)整備事業 外7事業	用地買収 1,734.53m ² 物件補償 16件	219,173,971

ウ 市街地整備費では、富士駅北口再整備に係る市街地再開発事業等補助金など市街地再開発事業促進費で272,135千円を支出している。

また、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計繰出金で前年度比26,302千円(6.4%)増の439,614千円、第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金で前年度と同額の200,000千円をそれぞれの会計に繰り出している。

エ 建築指導費では、狭あい道路の拡幅整備に伴う測量及び登記委託料や工事請負費など狭あい道路拡幅整備事業費で107,367千円、木造住宅等耐震補強事業費補助金(84戸)など耐震補強事業費で96,895千円を支出している。

(5) 公園費

ア 公園整備費で実施した公園整備工事等の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	概 要	事業費(円)
業 務 委 託	(仮称)1号公園実施設計業務委託 外3件	10,392,800
工 事	令和3年度富士川左岸緑地整備工事 外6件	239,173,000

イ 公園維持修繕費で実施した都市公園に係る維持管理費等の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	概 要	事業費(円)
業 務 委 託	公園維持管理委託 85件 街路樹等維持管理委託 22件など	262,053,178
指 定 管 理	富士市都市公園指定管理業務(14公園)	183,800,000
工 事	公園維持修繕工事 65件 街路樹等維持工事 3件 公園施設長寿命化工事 4件	97,557,890

(6) 下水道費

ア 下水道事業費では、分流式下水道等に要する経費に対する負担金などとして、前年度比69,773千円(3.7%)減の1,813,776千円を公共下水道事業会計に支出している。

(7) 住宅費

ア 住宅管理費では、静岡県住宅供給公社への市営住宅管理代行業務委託など市営住宅運営管理事業費で183,466千円、公営住宅駿河台団地昇降機設置工事など市営住宅施設管理事業費で88,457千円を支出している。

また、市営住宅の管理戸数は2,175戸、入居戸数は1,445戸で、入居率は前年度比2.6ポイント低下の66.4%であった。

3 翌年度繰越額1,113,133千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
道路橋梁費	歩道等維持修繕事業 外6事業	328,609	仮設足場設置に係るJRによる地権者との協議に不測の日数を要し、年度内での完成が見込めないため。また、国の補正予算により工事の進捗を図るが、年度内の完成が見込めないため等
河川費	下堀(下流部)改修事業 外4事業	232,940	国の補正予算により工事の進捗を図るが、年度内の完成が見込めないため等
都市計画費	五味島岩本線(四ツ家工区)整備事業 外3事業	256,836	地権者の相続手続きに不測の日数を要したことにより工事発注に遅れが生じ、年度内での完成が見込めないため等
公園費	富士川左岸緑地整備事業 外3事業	294,748	グラウンド施設で散布を計画している芝種子の入荷遅延に伴い施工に遅れが生じ、年度内の完成が見込めないため等

第9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,594,925	3,323,769	230,780	40,376	92.5

支出済額は、前年度と比較し130,918千円(3.8%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	3,454,687	3,323,769	△130,918	230,780	40,376

1 前年度と比較し130,918千円(3.8%)減少した主な理由は、消防施設費で99,138千円、常備消防費で36,782千円減少したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 消防費

ア 消防施設費で実施した消防施設新設整備経費等の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	概 要	事業費(円)
工 事	天間まちづくりセンター耐震性貯水槽40m ³ 築造工事	11,000,000
備品購入等	消防隊員用防火装備品 65組 防火服 68組 防火衣用乾燥機 2台 など	37,023,566
負 担 金	消火栓設置及び維持管理負担金	76,027,000

イ 防災費では、同報無線複数メディア配信システムの導入や同報無線屋外受信局マスト取替工事など防災無線整備費で47,410千円、自主防災組織運営補助金(360件)や自主防災組織防災器材購入費補助金(166件)など自主防災組織育成事業費で38,370千円、災害時ドローン映像共有システム構築及び運用業務委託など防災危機管理事務費で24,480千円を支出している。

3 翌年度繰越額230,780千円の内容は次のとおりである。

項	事 業 名	繰越額 (千円)	理 由 等
消 防 費	消防車両整備事業	230,780	製造会社の不正に伴うはしご車シャシーの出荷停止により発注に遅れが生じ、年度内での完了が見込めないため

第10款 教 育 費

(単位：千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
11,646,227	11,311,944	131,810	202,473	97.1

支出済額は、前年度と比較し401,065千円(3.7%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	1,266,483	1,245,996	△20,487	0	21,843
2 小学校費	3,047,095	2,597,439	△449,656	39,600	35,758
3 中学校費	1,256,997	1,280,222	23,225	61,590	22,639
4 高等学校費	780,052	918,435	138,383	2,250	13,828
5 幼稚園費	1,056,556	1,148,216	91,660	0	34,181
6 社会教育費	1,741,273	1,796,691	55,418	21,000	34,632
7 体育保健費	1,762,423	2,324,945	562,522	7,370	39,592

1 前年度と比較し401,065千円(3.7%)増加した主な理由は、小学校費で449,656千円減少したが、体育保健費で562,522千円、高等学校費で138,383千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 教育総務費

ア 事務局費では、小中学校43校の校務用パソコン賃借料など学校OA化推進事業費で200,948千円を支出している。

(2) 小学校費

ア 小学校管理費では、小学校27校の運営に係る経費など各小学校運営費で315,758千円、小学校の維持管理に係る修繕料や工事請負費など小学校緊急補修事業費で117,021千円を支出している。

イ 小学校建設費では、富士第一小学校北校舎及び渡り廊下外壁改修工事など小学校長寿命化改修事業費で708,108千円、吉原、吉永第一、岩松小学校の屋内運動場を対象とした小学校屋内運動場リニューアル事業費で313,960千円、富士川第二小学校歩道橋整備工事など富士川第二小学校校舎改築事業費で302,319千円を支出している。

(3) 中学校費

ア 中学校管理費では、中学校16校の運営に係る経費など各中学校運営費で190,029千円、中学校の維持管理に係る修繕料や工事請負費など中学校緊急補修事業費で59,940千円を支出している。

イ 中学校建設費では、田子浦中学校校舎1-2号棟外壁改修工事など中学校長寿命化改修事業費で423,876千円、吉原第一中学校の屋内運動場を対象とした中学校屋内運動場リニューアル事業費で153,030千円を支出している。

(4) 高等学校費

ア 高等学校総務費では、受水槽更新工事や便所修繕など高等学校施設管理事業費で145,518千円、生徒用タブレットパソコンの購入など高等学校ICT教育推進事業費で67,879千円を支出している。

(5) 幼稚園費

ア 幼稚園教育振興費では、私立幼稚園への給付費など施設型給付費で594,038千円を支出している。

(6) 社会教育費

ア 文化会館費では、文化会館(ロゼシアター)の指定管理料として文化会館運営管理事業費で280,716千円、文化会館ESCO事業委託や用地借地料など文化会館施設管理事業費で251,029千円を支出している。

イ 文化財保護費では、千人塚古墳整備事業基本設計業務委託や富士市文化財保存活用地域計画策定支援業務委託など文化財保護管理事業費で15,097千円を支出している。

ウ 図書館費では、中央図書館施設管理事業費67,859千円のほか、ふじ電子図書館開設に係る電子書籍ライセンス使用料など中央図書館資料購入事業費で54,246千円を支出している。

(7) 体育保健費

ア 体育施設費では、富士体育館などスポーツ施設の指定管理料として体育施設運営管理事業費で312,314千円、砂山公園プール(富士マリンプール)営業再開に係る修繕料など砂山公園プール改修事業費で167,614千円を支出している。

イ 総合体育館費で実施した総合体育館建設に係る経費の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	概 要	事業費(円)
業 務 委 託	総合体育館等整備・運営事業に係るモニタリング支援業務など	10,374,100
公 有 財 産 購 入 費	総合体育館等整備・運営事業(設計、体育館解体等)	264,121,250
用地補償等	総合体育館C敷地駐車場整備に伴う水道管移設	10,142,000

3 翌年度繰越額131,810千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
小学校費	小学校感染症対策事業	39,600	国の補正予算により事業の進捗を図るが、年度内の完了が見込めないため
中学校費	中学校感染症対策事業	22,050	
	田子浦中学校散水設備移設事業	9,115	国の補正予算により実施する下堀(下流部)改修事業に伴う補償工事が、年度内での完了が見込めないため
	岳陽中学校給食室火災復旧事業	30,425	給食室の復旧事業を速やかに実施するが、年度内での完成が見込めないため
高等学校費	高等学校感染症対策事業	2,250	国の補正予算により事業の進捗を図るが、年度内の完了が見込めないため
社会教育費	古谿荘保存修理事業	21,000	国重要文化財の改修工事のため工事着手前の事前確認調査が多岐にわたったことにより、各工事の進捗が遅延し、年度内の完了が見込めないため
体育保健費	総合体育館認定道路付替事業	7,370	入札不調により工事発注に遅れが生じ、年度内での完成が見込めないため

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
96,611	59,312	31,000	6,299	61.4

支出済額は、前年度と比較し40,324千円(40.5%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農林水産業施設災害復旧費	77,678	28,828	△48,850	0	1,540
2 土木施設災害復旧費	21,958	29,712	7,754	31,000	4,168
3 総務施設災害復旧費	—	772	772	0	591

- 1 前年度と比較し40,324千円(40.5%)減少した主な理由は、土木施設災害復旧費で7,754千円増加したが、農林水産業施設災害復旧費で48,850千円減少したことによる。
- 2 支出済額の内訳は、農業施設災害復旧費で6,987千円、林業施設災害復旧費で21,841千円、道路橋梁災害復旧費で19,103千円、河川災害復旧費で10,609千円、市有財産等災害復旧費で772千円である。
- 3 翌年度繰越額31,000千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
土木施設 災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業	31,000	令和4年11月21日に災害復旧事業の国庫補助査定を受け、その後の発注となることから、年度内では適正工期を確保できないため。また、発災後の用地測量及び工法選定に不測の日数を要し、年度内での完成が見込めないため（血流川、漆野橋、鹿伏橋）

第12款 公債費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,433,192	6,432,880	0	312	99.9

支出済額は、前年度と比較し841,183千円(11.6%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	7,274,063	6,432,880	△841,183	0	312

- 1 前年度と比較し841,183千円(11.6%)減少した主な理由は、元金で796,555千円、利子で42,759千円減少したことによる。
- 2 支出済額の内訳は、元金6,198,351千円、利子234,437千円及び公債諸費92千円である。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
100	0	0	100	0.0

本年度の執行はなかった。

第14款 予備費

予備費からの充用額は117,024千円で、前年度と比較すると件数で17件、金額で184,992千円(61.3%)と大幅に減少しているが、民生費への充用は増加している。

充用状況は次のとおりである。

(単位：件、千円)

款	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—	—	—
2 総務費	5	59,365	2	9,267	△3	△50,098
3 民生費	6	14,250	8	21,901	2	7,651
4 衛生費	17	82,977	4	11,343	△13	△71,634
5 労働費	1	2,086	—	—	△1	△2,086
6 農林水産業費	—	—	—	—	—	—
7 商工費	2	29,150	2	6,566	0	△22,584
8 土木費	1	134	—	—	△1	△134
9 消防費	3	5,170	3	4,184	0	△986
10 教育費	6	22,856	1	1,152	△5	△21,704
11 災害復旧費	6	86,028	10	62,611	4	△23,417
12 公債費	—	—	—	—	—	—
13 諸支出金	—	—	—	—	—	—
計	47	302,016	30	117,024	△17	△184,992

◎ 特 別 会 計

決 算 の 概 要

特別会計(国民健康保険事業特別会計ほか12会計)は予算現額54,068,619千円に対し決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 53,818,718 千円 (予算現額に対する執行率は99.5%)

歳 出 53,073,204 千円 (予算現額に対する執行率は98.2%)

歳入から歳出を差引いた残額は745,514千円となっている。

特別会計の実質収支を前2か年と比較すると次のとおりである。

実 質 収 支 額 比 較

(単位：千円)

区 分 年 度	決 算 額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
令和4年度	53,818,718	53,073,204	745,514	610	744,904
令和3年度	53,369,171	52,684,300	684,871	579	684,292
令和2年度	52,738,844	52,211,132	527,712	7,110	520,602

一般会計からの繰入金は7,867,340千円で、前年度(8,055,312千円)と比較し187,972千円(2.3%)減少している。

繰入金の内訳は、介護保険事業特別会計で3,006,612千円、後期高齢者医療事業特別会計で2,738,541千円、国民健康保険事業特別会計で1,482,574千円、新富士駅南地区土地地区画整理事業特別会計で439,614千円、第二東名IC周辺地区土地地区画整理事業特別会計で200,000千円となっている。

また、一般会計への繰出金は955,457千円で、前年度(166,550千円)と比較し788,907千円(473.7%)増加している。

繰出金の内訳は、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計で884,924千円、後期高齢者医療事業特別会計で45,813千円、介護保険事業特別会計で12,713千円、駐車場事業特別会計で10,000千円、森林財産特別会計で1,357千円、鈴川財産区特別会計、今井財産区特別会計、大野新田財産区特別会計、檜新田財産区特別会計、田中新田財産区特別会計で各130千円となっている。

各会計別の歳入、歳出決算の状況は次頁表のとおりである。

特 別 会 計 歳 入 ・

会 計 別	予算現額	歳 入			
		調定額	収入済額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業	24,117,509	24,846,378	24,012,695 (7,920)	63,033	778,570
後期高齢者医療事業	5,763,066	5,751,633	5,732,689 (2,275)	3,854	17,365
介護保険事業	20,997,515	20,960,832	20,922,900 (3,106)	10,686	30,352
新富士駅南地区 土地区画整理事業	1,354,917	1,333,331	1,333,331	0	0
第二東名IC周辺地区 土地区画整理事業	764,248	758,969	758,969	0	0
駐 車 場 事 業	49,000	50,128	50,128	0	0
富士山フロント工業団地 第2期整備事業	884,924	884,924	884,924	0	0
森 林 財 産	101,640	84,267	84,267	0	0
鈴 川 財 産 区	5,300	5,302	5,191	0	111
今 井 財 産 区	2,300	2,588	2,562	0	26
大 野 新 田 財 産 区	4,500	5,175	5,064	0	111
檜 新 田 財 産 区	2,700	3,247	3,230	0	17
田 中 新 田 財 産 区	21,000	24,495	22,769	0	1,726
合 計	54,068,619	54,711,268	53,818,718 (13,302)	77,573	828,279

※ 合計数値は、端数処理のため各会計の合計と一致しない。

歳 出 決 算 状 況

(単位 : 千円、%)

対予算 収入率	対調定 収入率	歳 出			一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
		支出済額	翌年度繰越額	執行率		
99.6	96.6	23,944,558	0	99.3	1,482,574	0
99.5	99.7	5,723,625	0	99.3	2,738,541	45,813
99.6	99.8	20,548,755	0	97.9	3,006,612	12,713
98.4	100.0	1,331,101	7,810	98.2	439,614	0
99.3	100.0	502,036	0	65.7	200,000	0
102.3	100.0	46,761	0	95.4	0	10,000
100.0	100.0	884,924	0	100.0	0	884,924
82.9	100.0	79,395	0	78.1	0	1,357
97.9	97.9	4,283	0	80.8	0	130
111.4	99.0	1,646	0	71.5	0	130
112.5	97.9	2,465	0	54.8	0	130
119.6	99.5	1,284	0	47.5	0	130
108.4	93.0	2,377	0	11.3	0	130
99.5	98.4	53,073,204	7,810	98.2	7,867,340	955,457

○ 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	支 出 割 合
令和4年度	24,117,509	24,012,695	23,944,558	68,137	99.6	99.3
令和3年度	24,987,404	24,696,963	24,634,382	62,581	98.8	98.6

予算現額24,117,509千円に対し、歳入24,012,695千円(99.6%)、歳出23,944,558千円(99.3%)で、差引残額68,137千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し684,268千円(2.8%)減少している。

これは主に、国民健康保険税で271,169千円、県支出金で270,312千円、繰入金で78,390千円、繰越金で53,835千円減少したことによっている。

収入未済額は778,570千円(国民健康保険税769,318千円、諸収入9,252千円)で、前年度(829,527千円)と比較し50,957千円(6.1%)の減となっている。

また、不納欠損額は63,033千円(国民健康保険税62,411千円、諸収入622千円)で、前年度(52,043千円)と比較し10,990千円(21.1%)の増となっている。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	収入率 b/a	還付未済額 c	不納欠損額 d	収入未済額 a-(b-c)-d	
国民健康保険税	6,111,818	5,288,002	86.5	7,913	62,411	769,318	
現 年 度 分	5,317,335	5,021,962	94.4	7,315	155	302,533	
滞 納 繰 越 分	794,483	266,040	33.5	598	62,256	466,786	
内 訳	令和3年度	296,472	141,133	47.6	575	428	155,486
	令和2年度	174,945	59,374	33.9	23	915	114,679
	令和元年度以前	323,067	65,532	20.3	0	60,914	196,621

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 端数処理のため、合計等は一致しない。

2 歳 出

前年度と比較し689,824千円(2.8%)減少している。

これは主に、基金積立金で360,082千円、保険給付費で283,827千円、国民健康保険事業費納付金で48,181千円減少したことによっている。

令和5年3月末日時点での国民健康保険の加入状況を見ると、世帯数は31,275世帯で前年度(32,526世帯)と比較し1,251世帯(3.8%)減少しており、被保険者数は47,220人で、前年度(49,874人)と比較し2,654人(5.3%)減少している。

なお、本年度の歳出額を被保険者数で除した被保険者一人当たりの費用は、507千円で前年度(494千円)と比較し13千円(2.6%)の増加となっている。

不用額172,951千円の主なものは、保険給付費133,782千円となっている。

また、国民健康保険事業支払準備基金は、50,461千円を新たに積み立て、335,000千円を取り崩したことで本年度末残高は1,096,854千円となり、前年度に比べて284,539千円減少している。

○ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和4年度	5,763,066	5,732,689	5,723,625	9,064	99.5	99.3
令和3年度	5,769,649	5,560,392	5,550,265	10,127	96.4	96.2

予算現額5,763,066千円に対し、歳入5,732,689千円(99.5%)、歳出5,723,625千円(99.3%)で、差引残額9,064千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し172,297千円(3.1%)増加している。

これは、諸収入で83,278千円、繰越金で104千円減少したが、後期高齢者医療保険料で159,161千円、繰入金で96,518千円増加したことによっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は17,365千円で、前年度(20,046千円)と比較すると2,681千円(13.4%)の減となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は3,854千円で、前年度(2,231千円)と比較し1,623千円(72.7%)の増となっている。

2 歳 出

前年度と比較し173,360千円(3.1%)増加している。

これは、諸支出金で90,788千円減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金で250,140千円、保健事業費で10,000千円、総務費で4,008千円増加したことによっている。

令和5年3月末日時点の後期高齢者医療被保険者数は38,061人(75歳以上37,735人、65歳以上75歳未満の障害認定者326人)で、前年度(36,516人)と比較し1,545人(4.2%)増加している。

○ 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	支 出 割 合
令和4年度	20,997,515	20,922,900	20,548,755	374,145	99.6	97.9
令和3年度	20,407,938	20,367,665	20,060,877	306,788	99.8	98.3

予算現額20,997,515千円に対し、歳入20,922,900千円(99.6%)、歳出20,548,755千円(97.9%)で、差引残額374,145千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し555,235千円(2.7%)増加している。

これは主に、支払基金交付金で25,209千円減少したが、繰越金で296,653千円、繰入金で164,598千円、国庫支出金で70,268千円、県支出金で24,978千円、保険料で22,392千円増加したことによっている。

収入未済額は30,352千円で、前年度(36,775千円)と比較すると6,423千円(17.5%)の減となっている。

また、保険料の不納欠損額は10,686千円で、前年度(11,927千円)と比較し1,241千円(10.4%)の減となっている。

2 歳 出

前年度と比較し487,878千円(2.4%)増加している。

これは主に、保険給付費で195,452千円、諸支出金で161,567千円、基金積立金で99,842千円、地域支援事業費で27,991千円増加したことによっている。

令和5年3月末日時点の介護保険被保険者数は157,512人(65歳以上の第1号被保険者71,176人、40歳以上65歳未満の第2号被保険者86,336人)で、前年度(157,640人)と比較し128人(0.1%)減少している。

また、介護給付費準備基金は、200,657千円を新たに積み立て、300,000千円を取り崩したことで本年度末残高は1,692,480千円となり、前年度に比べて99,343千円減少している。

○ 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和4年度	1,354,917	1,333,331	1,331,101	2,230	98.4	98.2
令和3年度	1,248,631	1,221,092	1,219,172	1,920	97.8	97.6

予算現額1,354,917千円に対し、歳入1,333,331千円(98.4%)、歳出1,331,101千円(98.2%)で、差引残額2,230千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し112,239千円(9.2%)増加している。

これは主に、分担金及び負担金で8,000千円減少したが、市債で74,600千円、繰入金で26,302千円、財産収入で12,690千円、国庫支出金で6,819千円増加したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し111,929千円(9.2%)増加している。

これは、土地区画整理事業費で76,700千円、公債費で35,229千円増加したことによっている。

区画整理整備事業費の歳出の主なものは、物件移転等に伴う補償費650,133千円、6-24号線街路築造及び管路新設ほか工事、調整池築造工事等の工事請負費244,784千円、新富士駅南口駅前地区共同化事業促進詳細検討業務委託等の委託料39,523千円である。

○ 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	支 出 割 合
令和 4 年度	764,248	758,969	502,036	256,933	99.3	65.7
令和 3 年度	1,008,747	1,008,758	741,855	266,903	100.1	73.5

予算現額764,248千円に対し、歳入758,969千円(99.3%)、歳出502,036千円(65.7%)で、差引残額256,933千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し249,789千円(24.8%)減少している。

これは主に、財産収入で31,506千円増加したが、市債で173,400千円、繰越金で85,234千円、国庫支出金で24,420千円減少したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し239,819千円(32.3%)減少している。

これは、公債費で13,744千円増加したが、土地区画整理事業費で253,563千円減少したことによっている。

区画整理整備事業費の歳出の主なものは、末広線ほか街路築造工事、1号公園ほか整備工事等の工事請負費169,389千円、出来形確認測量業務委託等の委託料44,407千円、水道施設整備工事等の負担金22,350千円である。

○ 駐車場事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和4年度	49,000	50,128	46,761	3,367	102.3	95.4
令和3年度	47,000	46,798	44,811	1,987	99.6	95.3

予算現額49,000千円に対し、歳入50,128千円(102.3%)、歳出46,761千円(95.4%)で、差引残額3,367千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し3,330千円(7.1%)増加している。

これは、繰越金で1,757千円、諸収入で755千円減少したが、使用料及び手数料で5,842千円増加したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し1,950千円(4.4%)増加している。

これは、諸支出金で6,000千円減少したが、駐車場費で7,950千円増加したことによっている。

歳出の主なものは、駐車場施設管理などの委託料15,334千円、市営水戸島元町駐車場精算機修繕などの需用費11,923千円、一般会計への繰出金10,000千円である。

本年度の延べ駐車台数は286,169台で、前年度(221,783台)と比較し64,386台(29.0%)の増加となっている。

施設別の各駐車場料金及び駐車延台数は次のとおりである。

(単位：千円、台、%)

施 設 名	令和3年度			令和4年度			前年度対比	
	料 金	収容台数	延台数	料 金	収容台数	延台数	料 金	延台数
富 士 駅 前	4,412	41	11,188	6,082	41	15,928	137.9	142.4
水 戸 島 元 町	4,241	36	9,937	2,141	36	4,963	50.5	49.9
南 町 公 園	5,624	28	16,066	4,251	28	14,277	75.6	88.9
吉 原 本 町	12,714	82	44,711	15,625	82	50,117	122.9	112.1
和 田	3,174	79	8,273	4,357	79	11,498	137.3	139.0
富 士 川 駅 東	7,862	127	11,386	9,513	127	14,794	121.0	129.9
新富士駅富士山口	4,016	30	120,222	5,916	30	174,592	147.3	145.2
合 計	42,043	423	221,783	47,885	423	286,169	113.9	129.0

○ 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	支 出 割 合
令和4年度	884,924	884,924	884,924	0	100.0	100.0
令和3年度	332,000	332,000	332,000	0	100.0	100.0

予算現額884,924千円に対し、歳入歳出ともに884,924千円(100.0%)となっている。

1 歳 入

前年度と比較し552,924千円(166.5%)増加している。

これは、繰入金で332,000千円減少したが、財産収入で879,540千円、諸収入で5,384千円増加したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し552,924千円(166.5%)増加している。

これは、事業費で332,000千円減少したが、諸支出金で884,924千円増加したことによっている。

歳出は、事業費の支出はなく、工業用地の売払金879,540千円と、精算に伴う県企業局の返還金5,384千円を一般会計に繰り出している。

○ その他の6特別会計

森林財産、鈴川財産区、今井財産区、大野新田財産区、檜新田財産区、田中新田財産区の6特別会計については、本意見書(52・53頁)のとおり執行されている。

歳入面では主に、森林財産特別会計で森林財産基金繰入金、立木売払収入などの減少により7,191千円減少している。

収入未済額は、田中新田財産区特別会計で1,726千円、鈴川財産区特別会計で111千円、大野新田財産区特別会計で111千円、今井財産区特別会計で26千円、檜新田財産区特別会計で17千円となっている。

歳出面では主に、森林財産特別会計で林業振興費(委託料)の減少により2,731千円、田中新田財産区特別会計で財産管理費(需用費等)の減少などにより6,827千円減少している。

また、鈴川財産区特別会計ほか4つの財産区特別会計で森林被害木対策事業に650千円(財産区特別会計で各130千円)を一般会計へ繰り出している。

◎ 財産に関する調書

財産に関する調書にかかる公有財産、基金については、財産台帳及び証拠書類を抽出して照合の結果、その計数、内容は概ね適正に管理されているものと認められた。

なお、公有財産等の状況は次頁表のとおりである。

1 公 有 財 産
 (1) 土地及び建物総括

区 分		土 地 (地 積) m ²			建 物 (延床面積) m ²									
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			合 計			
					前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行 政 財 産	公用財産													
	庁 舎	26,751.95	0.00	26,751.95	0.00	0.00	0.00	29,442.66	△ 304.16	29,138.50	29,442.66	△ 304.16	29,138.50	
	消 防 施 設	23,962.28	0.00	23,962.28	0.00	0.00	0.00	8,486.11	0.00	8,486.11	8,486.11	0.00	8,486.11	
	その他の施設	15,018.11	0.00	15,018.11	236.08	0.00	236.08	2,698.26	16.77	2,715.03	2,934.34	16.77	2,951.11	
	公 用 財 産													
	学 校	1,016,560.84	△ 114.75	1,016,446.09	1,078.32	△ 9.72	1,068.60	368,923.80	△ 4,222.83	364,700.97	370,002.12	△ 4,232.55	365,769.57	
	市 営 住 宅	195,576.95	0.00	195,576.95	0.00	0.00	0.00	137,779.73	0.00	137,779.73	137,779.73	0.00	137,779.73	
	公 園	2,479,653.48	29,547.90	2,509,201.38	481.14	0.00	481.14	16,114.17	0.00	16,114.17	16,595.31	0.00	16,595.31	
直 営 林	17,118,006.00	0.00	17,118,006.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その他の施設	833,076.01	14,373.49	847,449.50	6,764.79	0.00	6,764.79	205,554.47	△ 599.30	204,955.17	212,319.26	△ 599.30	211,719.96		
	小 計	21,708,605.62	43,806.64	21,752,412.26	8,560.33	△ 9.72	8,550.61	768,999.20	△ 5,109.52	763,889.68	777,559.53	△ 5,119.24	772,440.29	
普 通 財 産	貸付財産	2,230,326.82	2,241.18	2,232,568.00	259.52	0.00	259.52	3,687.37	0.00	3,687.37	3,946.89	0.00	3,946.89	
	山 林	21,978,603.30	0.00	21,978,603.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	そ の 他	145,523.96	△ 374.19	145,149.77	2.34	0.00	2.34	806.85	0.00	806.85	809.19	0.00	809.19	
	小 計	24,354,454.08	1,866.99	24,356,321.07	261.86	0.00	261.86	4,494.22	0.00	4,494.22	4,756.08	0.00	4,756.08	
合 計		46,063,059.70	45,673.63	46,108,733.33	8,822.19	△ 9.72	8,812.47	773,493.42	△ 5,109.52	768,383.90	782,315.61	△ 5,119.24	777,196.37	

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	192,913	0	192,913

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
静岡県農業信用基金協会出資金	1,660	0	1,660
(公社)静岡県畜産協会出資金	1,515	0	1,515
静岡県信用保証協会出捐金	28,802	0	28,802
(一財)静岡県勤労者信用基金協会出捐金	19,175	0	19,175
富士市森林組合出資金	3,000	0	3,000
(公財)富士市振興公社出捐金	85,000	0	85,000
(公財)静岡県文化財団出捐金	6,576	0	6,576
全国漁業信用基金協会出資金	6,300	0	6,300
(公財)リバーフロント研究所出捐金	3,000	0	3,000
富士市土地開発公社出資金	8,000	0	8,000
(公財)静岡県暴力追放運動推進センター出捐金	6,530	0	6,530
(公財)しずおか健康長寿財団出捐金	2,290	0	2,290
(公財)静岡県腎臓バンク出捐金	2,450	0	2,450
(公財)富士市文化振興財団出捐金	320,000	0	320,000
(一財)富士市勤労者福祉サービスセンター出捐金	105,000	0	105,000
(公社)静岡県山林協会森林整備担い手基金出捐金	18,305	0	18,305
(公財)静岡県障害者スポーツ協会出捐金	1,669	0	1,669
(公財)静岡県国際交流協会出捐金	6,004	0	6,004
(公財)静岡県グリーンバンク出捐金	330	0	330
(公財)静岡県グリーンバンク出資金	1,592	0	1,592
(一財)静岡県青少年会館出捐金	550	0	550
地方公共団体金融機構出資金	14,700	0	14,700
(公社)静岡県林業会議所出資金	270	0	270
(一社)富士山観光交流ビューロー出資金	10,000	0	10,000
(一社)富士市救急医療協会出資金	80,000	0	80,000
合 計	732,718	0	732,718

2 基金

(1) 富士市国民健康保険事業支払準備基金 (単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,381,393	△284,539	1,096,854

(2) 富士市森林財産基金 (単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	166,339	20,810	187,149

(3) 富士市財政調整基金 (単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	5,472,970	1,260,430	6,733,400
債券	0	1,000,000	1,000,000

(4) 富士市育英奨学基金 (単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	146,712	△4,864	141,848
株券	1,200	0	1,200

(5) 富士市福祉基金 (単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	246,001	109,593	355,594
債券	200,000	0	200,000

(6) 富士市国際交流基金 (単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	103,866	297	104,163
債券	200,000	0	200,000

(7) 富士市文化振興基金 (単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	252,160	1,755	253,915
債券	400,000	0	400,000

(8) 富士市教育振興基金 (単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	86,232	△2,015	84,217

(9) 富士市ふるさと・水と土基金 (単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	10,282	△997	9,285

(10) 富士市介護給付費準備基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,791,823	△99,343	1,692,480

(11) 富士市新環境クリーンセンター建設基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,517,075	△206,303	1,310,772

(12) 大村教育施設等整備基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	190,789	△19,916	170,873

(13) 富士市公共建築物保全基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,401,985	△90,610	1,311,375
債 券	600,000	100,000	700,000

(14) 富士市総合体育館建設基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	312,804	133	312,937

(15) 富士市ふるさと応援基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,223	△123	1,100

(16) 富士市森林環境基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	55,076	28,227	83,303

(17) 富士市新型コロナウイルス感染症対策基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	3,679	6,375	10,054

(18) 富士市新病院建設基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	0	700,000	700,000

(19) 富士市富士・愛鷹山麓地域森林機能保全基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	0	1,000	1,000

基金の運用状況

◎ 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項に規定する定額資金運用基金の運用状況については、次のとおりである。

1 富士市土地開発基金運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	474,861	0	474,861
不動産	25,139	0	25,139
合 計	500,000	0	500,000

年度末の基金現在高は、現金預金474,861千円、不動産25,139千円、合計500,000千円である。なお、詳細は次のとおりとなっている。

(1) 現金預金の運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		購 入 分	売 却 分	
現金預金	474,861	△3,110	3,110	474,861

現金預金の運用状況としては、決算年度中に貸し付けは行っておらず、年度末の現金預金現在高は474,861千円である。

なお、基金運用から生じた預金利子93千円は、富士市土地開発基金条例第6条の規定に基づき、一般会計の歳入(市預金利子)に計上されている。

(2) 不動産の運用状況

(単位：㎡、千円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高		
			購 入 分		売 却 分				
	地 積	金 額	地 積	金 額	地 積	金 額	地 積	金 額	
不 動 産	宅 地	228.00	14,337	0.00	0	0.00	0	228.00	14,337
	田	387.52	5,232	0.00	0	0.00	0	387.52	5,232
	畑	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	山 林	0.00	0	16.67	50	△ 16.67	△ 50	0.00	0
	原 野	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	公衆用道路	679.43	5,570	53.19	446	△ 53.19	△ 446	679.43	5,570
補 償	—	0	—	2,614	—	△ 2,614	—	0	
計	1,294.95	25,139	69.86	3,110	△ 69.86	△ 3,110	1,294.95	25,139	

別 表 1 ~ 8

別表1

各種会計歳入歳出

区 分	令 和 2 年 度						令 和	
	歳 入		歳 出		差 引 額	歳 入		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計 (前年度対比)	123,520,380,179 (126.6)	70.1	120,128,928,873 (126.2)	69.7	3,391,451,306	99,951,591,962 (80.9)	65.2	
特 別 会 計 (前年度対比)	52,738,843,658 (97.2)	29.9	52,211,131,066 (97.4)	30.3	527,712,592	53,369,171,632 (101.2)	34.8	
国 保 会 計	24,170,539,649	13.7	24,054,122,945	14.0	116,416,704	24,696,962,746	16.1	
後 期 高 齢 者 会 計	5,471,833,775	3.1	5,461,602,702	3.2	10,231,073	5,560,391,218	3.6	
介 護 保 険 会 計	19,743,515,257	11.2	19,733,379,745	11.5	10,135,512	20,367,665,007	13.3	
新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 会 計	1,339,200,099	0.8	1,337,113,672	0.8	2,086,427	1,221,092,316	0.8	
第 二 東 名 IC 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 会 計	1,459,770,748	0.8	1,107,632,397	0.6	352,138,351	1,008,758,351	0.7	
駐 車 場 会 計	42,723,552	0.0	38,979,072	0.0	3,744,480	46,797,787	0.0	
富 士 山 フ ロ ン ト 工 業 団 地 第 2 期 整 備 会 計	415,500,000	0.2	415,500,000	0.2	0	332,000,000	0.2	
森 林 財 産 会 計	54,972,930	0.1	51,099,467	0.0	3,873,463	91,457,700	0.1	
鈴 川 財 産 区 会 計	5,125,394	0.0	4,385,783	0.0	739,611	4,956,682	0.0	
今 井 財 産 区 会 計	2,644,312	0.0	2,060,391	0.0	583,921	2,280,216	0.0	
大 野 新 田 財 産 区 会 計	5,477,657	0.0	2,811,865	0.0	2,665,792	5,628,849	0.0	
檜 新 田 財 産 区 会 計	2,644,020	0.0	288,361	0.0	2,355,659	3,414,556	0.0	
田 中 新 田 財 産 区 会 計	24,896,265	0.0	2,154,666	0.0	22,741,599	27,766,204	0.0	
合 計 (前年度対比)	176,259,223,837 (116.1)	100.0	172,340,059,939 (115.8)	100.0	3,919,163,898	153,320,763,594 (87.0)	100.0	

決算年度比較表

(単位:円、%)

3 年 度			令 和 4 年 度				
歳 出		差 引 額	歳 入		歳 出		差 引 額
決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
95,837,754,157 (79.8)	64.5	4,113,837,805	99,295,080,982 (99.3)	64.9	94,833,193,134 (99.0)	64.1	4,461,887,848
52,684,299,749 (100.9)	35.5	684,871,883	53,818,718,223 (100.8)	35.1	53,073,203,581 (100.7)	35.9	745,514,642
24,634,381,248	16.6	62,581,498	24,012,695,839	15.7	23,944,557,997	16.2	68,137,842
5,550,264,058	3.8	10,127,160	5,732,688,946	3.7	5,723,624,015	3.9	9,064,931
20,060,876,390	13.5	306,788,617	20,922,899,960	13.7	20,548,754,754	13.9	374,145,206
1,219,171,568	0.8	1,920,748	1,333,331,115	0.9	1,331,100,486	0.9	2,230,629
741,854,835	0.5	266,903,516	758,968,597	0.5	502,035,509	0.3	256,933,088
44,810,010	0.0	1,987,777	50,128,606	0.0	46,760,694	0.0	3,367,912
332,000,000	0.2	0	884,923,584	0.6	884,923,584	0.6	0
82,125,475	0.1	9,332,225	84,266,835	0.0	79,394,487	0.1	4,872,348
3,703,116	0.0	1,253,566	5,190,704	0.0	4,282,546	0.0	908,158
1,490,654	0.0	789,562	2,562,474	0.0	1,645,573	0.0	916,901
3,372,226	0.0	2,256,623	5,063,221	0.0	2,464,097	0.0	2,599,124
1,047,119	0.0	2,367,437	3,229,673	0.0	1,283,353	0.0	1,946,320
9,203,050	0.0	18,563,154	22,768,669	0.0	2,376,486	0.0	20,392,183
148,522,053,906 (86.2)	100.0	4,798,709,688	153,113,799,205 (99.9)	100.0	147,906,396,715 (99.6)	100.0	5,207,402,490

一般会計財源別

区 分		令 和 2 年 度			
		決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	46,402,933	37.6	△1,189,634	△2.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,071,307	0.9	△360,658	△25.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,378,614	1.1	△206,967	△13.1
	財 産 収 入	261,586	0.2	62,731	31.5
	寄 附 金	796,056	0.6	339,395	74.3
	繰 入 金	1,558,928	1.3	166,270	11.9
	繰 越 金	2,362,405	1.9	△242,992	△9.3
	諸 収 入	1,202,585	1.0	△390,606	△24.5
	小 計	55,034,414	44.6	△1,822,461	△3.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	693,014	0.6	23,693	3.5
	利 子 割 交 付 金	35,734	0.0	△212	△0.6
	配 当 割 交 付 金	152,338	0.1	△14,676	△8.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	207,103	0.2	94,663	84.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	301,079	0.2	301,079	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,608,027	4.5	1,002,506	21.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,266	0.0	△4,560	△6.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	△126,601	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	73,490	0.1	37,979	106.9
	地 方 特 例 交 付 金	347,639	0.3	△366,740	△51.3
	地 方 交 付 税	260,818	0.2	△169,838	△39.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	59,173	0.0	6,951	13.3
	国 庫 支 出 金	43,355,721	35.1	27,728,252	177.4
	県 支 出 金	7,103,364	5.8	760,300	12.0
市 債	10,226,200	8.3	△1,508,000	△12.9	
小 計	68,485,966	55.4	27,764,796	68.2	
歳 入 合 計		123,520,380	100.0	25,942,335	26.6

歳入決算年度比較表

(単位：千円、%)

令 和 3 年 度				令 和 4 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
47,390,534	47.4	987,601	2.1	47,725,546	48.1	335,012	0.7
923,417	0.9	△147,890	△13.8	883,380	0.9	△40,037	△4.3
1,341,156	1.4	△37,458	△2.7	1,329,467	1.3	△11,689	△0.9
299,388	0.3	37,802	14.5	237,485	0.2	△61,903	△20.7
1,315,992	1.3	519,936	65.3	1,801,165	1.8	485,173	36.9
1,220,981	1.2	△337,947	△21.7	1,633,909	1.7	412,928	33.8
3,391,451	3.4	1,029,046	43.6	4,113,837	4.1	722,386	21.3
1,118,800	1.1	△83,785	△7.0	1,343,899	1.4	225,099	20.1
57,001,719	57.0	1,967,305	3.6	59,068,688	59.5	2,066,969	3.6
705,322	0.7	12,308	1.8	665,659	0.7	△39,663	△5.6
27,338	0.0	△8,396	△23.5	19,310	0.0	△8,028	△29.4
232,447	0.2	80,109	52.6	215,692	0.2	△16,755	△7.2
331,716	0.3	124,613	60.2	219,440	0.2	△112,276	△33.8
556,806	0.6	255,727	84.9	673,791	0.7	116,985	21.0
6,106,084	6.1	498,057	8.9	6,368,778	6.4	262,694	4.3
75,382	0.1	13,116	21.1	79,050	0.1	3,668	4.9
0	0.0	0	—	—	—	0	—
72,647	0.1	△843	△1.1	83,072	0.1	10,425	14.4
863,336	0.9	515,697	148.3	368,443	0.4	△494,893	△57.3
1,410,706	1.4	1,149,888	440.9	559,591	0.6	△851,115	△60.3
56,545	0.1	△2,628	△4.4	47,915	0.0	△8,630	△15.3
20,881,511	20.9	△22,474,210	△51.8	19,311,983	19.4	△1,569,528	△7.5
6,423,533	6.4	△679,831	△9.6	6,566,769	6.6	143,236	2.2
5,206,500	5.2	△5,019,700	△49.1	5,046,900	5.1	△159,600	△3.1
42,949,873	43.0	△25,536,093	△37.3	40,226,393	40.5	△2,723,480	△6.3
99,951,592	100.0	△23,568,788	△19.1	99,295,081	100.0	△656,511	△0.7

一般会計性質別

区 分		令 和 2 年 度				
		決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
消 費 的 経 費	義 務 的 経 費					
	人 件 費	17,437,358	14.5	3,582,812	25.9	
	扶 助 費	20,204,604	16.9	1,398,989	7.4	
	公 債 費	6,258,568	5.2	△52,317	△0.8	
	小 計	43,900,530	36.6	4,929,484	12.6	
	そ の 他 の 経 費	物 件 費	12,672,709	10.5	△2,436,063	△16.1
		維 持 補 修 費	1,338,994	1.1	△197,028	△12.8
		補 助 費 等	34,362,598	28.6	27,002,867	366.9
		積 立 金	192,114	0.2	△244,342	△56.0
		投 資 及 び 出 資 金	80,420	0.1	△196,840	△71.0
貸 付 金		374,797	0.3	△447,943	△54.4	
繰 出 金		8,089,956	6.7	△28,216	△0.3	
小 計	57,111,588	47.5	23,452,435	69.7		
計		101,012,118	84.1	28,381,919	39.1	
投 資 的 経 費	補 助 事 業	9,697,236	8.1	△3,761,886	△28.0	
	単 独 事 業	9,132,694	7.6	406,184	4.7	
	県 営 事 業 負 担 金	228,933	0.2	△88,477	△27.9	
	他 団 体 事 業 施 行 負 担 金	0	0.0	△9,075	皆減	
	災 害 復 旧 事 業	57,948	0.0	△15,376	△21.0	
計	19,116,811	15.9	△3,468,630	△15.4		
歳 出 合 計		120,128,929	100.0	24,913,289	26.2	

歳出決算年度比較表

(単位：千円、%)

令 和 3 年 度				令 和 4 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
17,880,692	18.6	443,334	2.5	17,822,634	18.8	△58,058	△0.3
25,262,310	26.4	5,057,706	25.0	23,857,398	25.1	△1,404,912	△5.6
7,272,101	7.6	1,013,533	16.2	6,432,788	6.8	△839,313	△11.5
50,415,103	52.6	6,514,573	14.8	48,112,820	50.7	△2,302,283	△4.6
13,952,735	14.6	1,280,026	10.1	14,969,361	15.8	1,016,626	7.3
1,271,532	1.3	△67,462	△5.0	1,331,007	1.4	59,475	4.7
7,853,387	8.2	△26,509,211	△77.1	7,588,087	8.0	△265,300	△3.4
3,221,682	3.4	3,029,568	1,577.0	3,561,434	3.8	339,752	10.5
31,292	0.0	△49,128	△61.1	20,543	0.0	△10,749	△34.4
56,102	0.1	△318,695	△85.0	33,037	0.0	△23,065	△41.1
8,106,494	8.4	16,538	0.2	7,918,687	8.4	△187,807	△2.3
34,493,224	36.0	△22,618,364	△39.6	35,422,156	37.4	928,932	2.7
84,908,327	88.6	△16,103,791	△15.9	83,534,976	88.1	△1,373,351	△1.6
3,739,713	3.9	△5,957,523	△61.4	3,417,417	3.6	△322,296	△8.6
6,881,220	7.2	△2,251,474	△24.7	7,579,612	8.0	698,392	10.1
208,859	0.2	△20,074	△8.8	241,877	0.2	33,018	15.8
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
99,636	0.1	41,688	71.9	59,312	0.1	△40,324	△40.5
10,929,428	11.4	△8,187,383	△42.8	11,298,218	11.9	368,790	3.4
95,837,755	100.0	△24,291,174	△20.2	94,833,194	100.0	△1,004,561	△1.0

一般会計歳入款別決

区 分	令和2年度		令和3年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
1 市 税	46,402,933,440	37.6	47,390,533,672	47.4	2.1
2 地 方 譲 与 税	693,013,557	0.6	705,321,724	0.7	1.8
3 利 子 割 交 付 金	35,734,000	0.0	27,338,000	0.0	△23.5
4 配 当 割 交 付 金	152,338,000	0.1	232,447,000	0.2	52.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	207,103,000	0.2	331,716,000	0.3	60.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	301,079,000	0.2	556,806,000	0.6	84.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,608,027,000	4.5	6,106,084,000	6.1	8.9
8 ゴルフ場利用税交付金	62,266,377	0.0	75,381,533	0.1	21.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	73,490,033	0.1	72,647,000	0.1	△1.1
10 地 方 特 例 交 付 金	347,639,000	0.3	863,336,000	0.9	148.3
11 地 方 交 付 税	260,818,000	0.2	1,410,706,000	1.4	440.9
12 交通安全対策特別交付金	59,173,000	0.0	56,545,000	0.1	△4.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,071,306,779	0.9	923,416,766	0.9	△13.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,378,613,607	1.1	1,341,155,996	1.4	△2.7
15 国 庫 支 出 金	43,355,721,141	35.1	20,881,510,750	20.9	△51.8
16 県 支 出 金	7,103,364,176	5.8	6,423,532,959	6.4	△9.6
17 財 産 収 入	261,585,354	0.2	299,388,769	0.3	14.5
18 寄 附 金	796,056,158	0.6	1,315,991,891	1.3	65.3
19 繰 入 金	1,558,928,349	1.3	1,220,981,177	1.2	△21.7
20 繰 越 金	2,362,405,790	1.9	3,391,451,306	3.4	43.6
21 諸 収 入	1,202,584,418	1.0	1,118,800,419	1.1	△7.0
22 市 債	10,226,200,000	8.3	5,206,500,000	5.2	△49.1
合 計	123,520,380,179	100.0	99,951,591,962	100.0	△19.1

算額年度比較表

(単位：円、%)

令和4年度			収 入 歩 合		
決算額	構成比	増減率	令和2年度	令和3年度	令和4年度
47,725,545,639	48.1	0.7	95.9	98.5	98.6
665,659,112	0.7	△5.6	100.0	100.0	100.0
19,310,000	0.0	△29.4	100.0	100.0	100.0
215,692,000	0.2	△7.2	100.0	100.0	100.0
219,440,000	0.2	△33.8	100.0	100.0	100.0
673,791,000	0.7	21.0	100.0	100.0	100.0
6,368,778,000	6.4	4.3	100.0	100.0	100.0
79,050,060	0.1	4.9	100.0	100.0	100.0
83,072,168	0.1	14.4	100.0	100.0	100.0
368,443,000	0.4	△57.3	100.0	100.0	100.0
559,591,000	0.6	△60.3	100.0	100.0	100.0
47,915,000	0.0	△15.3	100.0	100.0	100.0
883,380,487	0.9	△4.3	99.4	99.7	99.7
1,329,466,552	1.3	△0.9	97.7	97.9	97.9
19,311,982,588	19.4	△7.5	100.0	100.0	100.0
6,566,769,249	6.6	2.2	100.0	100.0	100.0
237,484,622	0.2	△20.7	99.8	99.7	99.7
1,801,164,519	1.8	36.9	100.0	100.0	100.0
1,633,908,760	1.7	33.8	100.0	100.0	100.0
4,113,837,805	4.1	21.3	100.0	100.0	100.0
1,343,899,421	1.4	20.1	86.8	87.4	87.9
5,046,900,000	5.1	△3.1	100.0	100.0	100.0
99,295,080,982	100.0	△0.7	98.3	99.1	99.1

一般会計歳出款別決

算額年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
1 議 会 費	467,781,249	0.4	470,744,125	0.5	0.6
2 総 務 費	33,491,678,957	27.9	11,247,510,795	11.7	△66.4
3 民 生 費	33,136,440,220	27.6	38,340,710,953	40.0	15.7
4 衛 生 費	16,890,815,305	14.1	9,832,469,880	10.3	△41.8
5 労 働 費	506,076,794	0.4	216,381,877	0.2	△57.2
6 農 林 水 産 業 費	950,660,146	0.8	1,095,938,122	1.1	15.3
7 商 工 費	4,529,381,537	3.8	3,360,837,922	3.5	△25.8
8 土 木 費	9,414,466,257	7.8	9,533,894,813	10.0	1.3
9 消 防 費	3,655,821,659	3.0	3,454,687,241	3.6	△5.5
10 教 育 費	10,768,931,584	9.0	10,910,879,492	11.4	1.3
11 災 害 復 旧 費	57,947,800	0.0	99,635,470	0.1	71.9
12 公 債 費	6,258,660,365	5.2	7,274,063,467	7.6	16.2
13 諸 支 出 金	267,000	0.0	0	0.0	皆減
合 計	120,128,928,873	100.0	95,837,754,157	100.0	△20.2

令和4年度			執 行 率		
決算額	構成比	増減率	令和2年度	令和3年度	令和4年度
469,648,383	0.5	△0.2	97.9	98.0	98.7
10,728,900,725	11.3	△4.6	99.2	98.4	98.3
37,337,062,824	39.4	△2.6	98.4	96.1	97.2
10,671,085,579	11.3	8.5	94.5	93.7	94.5
210,269,030	0.2	△2.8	98.9	96.3	96.4
894,367,169	0.9	△18.4	70.2	88.6	95.0
3,123,873,396	3.3	△7.1	75.8	94.0	92.8
10,270,081,124	10.8	7.7	89.9	89.2	88.9
3,323,769,050	3.5	△3.8	96.0	98.4	92.5
11,311,943,793	11.9	3.7	94.5	96.4	97.1
59,312,000	0.1	△40.5	89.9	97.7	61.4
6,432,880,061	6.8	△11.6	99.9	99.9	99.9
0	0.0	—	29.7	0.0	0.0
94,833,193,134	100.0	△1.0	95.0	94.4	94.6

別表6

一般会計歳出決算款別

区 分	決 算 額		財							
			国 庫 支 出 金					県 支		
	令和3年度	令和4年度	令和3年度		令和4年度		増減額	令和3年度		
			金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率	金 額
1 議 会 費	470,744	469,648	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
2 総 務 費	11,247,511	10,728,901	301,555	2.7	221,061	2.1	△ 80,494	514,053	4.5	
3 民 生 費	38,340,711	37,337,063	15,907,189	41.5	14,258,506	38.2	△ 1,648,683	5,228,709	13.6	
4 衛 生 費	9,832,470	10,671,086	1,965,886	20.0	1,302,433	12.2	△663,453	78,233	0.8	
5 労 働 費	216,382	210,269	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
6 農 林 水 産 業 費	1,095,939	894,367	17,110	1.6	45,388	5.1	28,278	66,193	6.0	
7 商 工 費	3,360,838	3,123,874	536,842	16.0	76,110	2.4	△460,732	150,865	4.5	
8 土 木 費	9,533,895	10,270,081	846,850	8.9	954,458	9.3	107,608	79,557	0.8	
9 消 防 費	3,454,687	3,323,769	22,000	0.7	28,495	0.8	6,495	94,498	2.7	
10 教 育 費	10,910,879	11,311,944	901,120	8.3	647,920	5.7	△253,200	205,171	1.9	
11 災 害 復 旧 費	99,636	59,312	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
12 公 債 費	7,274,063	6,432,880	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
13 諸 支 出 金	0	0	0	-	0	-	0	0	-	
合 計	95,837,755	94,833,194	20,498,552	21.4	17,534,371	18.5	△2,964,181	6,417,279	6.7	

※国庫支出金、県支出金、市債は特定財源充当分

財源内訳年度比較表

(単位：千円、%)

源 内 訳												
出 金			市 債				そ の 他					
令和4年度		増減額	令和3年度		令和4年度		増減額	令和3年度		令和4年度		増減額
金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率	
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	470,744	100.0	469,648	100.0	△1,096
494,034	4.6	△ 20,019	232,000	2.1	271,300	2.5	39,300	10,199,903	90.7	9,742,506	90.8	△457,397
5,411,105	14.5	182,396	112,700	0.3	118,600	0.3	5,900	17,092,113	44.6	17,548,852	47.0	456,739
62,233	0.6	△16,000	76,800	0.8	416,900	3.9	340,100	7,711,551	78.4	8,889,520	83.3	1,177,969
247	0.1	247	5,500	2.5	0	0.0	△5,500	210,882	97.5	210,022	99.9	△860
58,202	6.5	△7,991	325,300	29.7	78,600	8.8	△246,700	687,336	62.7	712,177	79.6	24,841
93,985	3.0	△56,880	74,700	2.2	50,000	1.6	△24,700	2,598,431	77.3	2,903,779	93.0	305,348
106,578	1.0	27,021	1,788,700	18.8	2,146,700	20.9	358,000	6,818,788	71.5	7,062,345	68.8	243,557
78,811	2.4	△15,687	169,600	4.9	52,200	1.6	△117,400	3,168,589	91.7	3,164,263	95.2	△4,326
246,105	2.2	40,934	1,757,600	16.1	1,912,600	16.9	155,000	8,046,988	73.7	8,505,319	75.2	458,331
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	99,636	100.0	59,312	100.0	△40,324
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	7,274,063	100.0	6,432,880	100.0	△841,183
0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0
6,551,300	6.9	134,021	4,542,900	4.7	5,046,900	5.3	504,000	64,379,024	67.2	65,700,623	69.3	1,321,599

一般会計歳出節

節 別	年 度	令 和 3 年 度					
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	繰 越 額	不 用 額
1 報 酬		2,439,376	2,392,869	2.5	98.1	0	46,507
2 給 料		7,257,846	7,219,337	7.5	99.5	0	38,509
3 職 員 手 当 等		6,388,647	6,273,093	6.6	98.2	1,584	113,970
4 共 済 費		2,824,737	2,795,456	2.9	99.0	0	29,281
5 災 害 補 償 費		2,510	1,439	0.0	57.3	0	1,071
7 報 償 費		494,400	412,125	0.4	83.4	0	82,275
8 旅 費		173,719	122,925	0.1	70.8	33	50,761
9 交 際 費		200	20	0.0	10.0	0	180
10 需 用 費		2,208,764	2,075,390	2.2	94.0	41,319	92,055
11 役 務 費		798,017	743,671	0.8	93.2	2,586	51,760
12 委 託 料		11,973,424	11,312,676	11.8	94.5	175,276	485,472
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,476,753	1,391,340	1.5	94.2	0	85,413
14 工 事 請 負 費		6,755,211	5,964,186	6.2	88.3	753,805	37,220
15 原 材 料 費		20,065	18,519	0.0	92.3	0	1,546
16 公 有 財 産 購 入 費		871,534	867,562	0.9	99.5	2,536	1,436
17 備 品 購 入 費		768,456	599,253	0.6	78.0	148,339	20,864
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		15,398,348	13,637,997	14.2	88.6	1,136,398	623,953
19 扶 助 費		20,440,709	20,299,351	21.2	99.3	0	141,358
20 貸 付 金		56,883	56,102	0.1	98.6	0	781
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		683,882	547,417	0.6	80.0	80,600	55,865
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		7,810,102	7,790,144	8.1	99.7	0	19,958
23 投 資 及 び 出 資 金		31,292	31,292	0.0	100.0	0	0
24 積 立 金		3,223,295	3,221,682	3.4	99.9	0	1,613
25 寄 附 金		3,000	3,000	0.0	100.0	0	0
26 公 課 費		6,248	5,597	0.0	89.6	0	651
27 繰 出 金		8,139,056	8,055,312	8.4	99.0	0	83,744
- 予 備 費		1,229,266	0	0.0	0.0	0	1,229,266
合 計		101,475,740	95,837,755	100.0	94.4	2,342,476	3,295,509

別決算状況年度比較表

(単位:千円、%)

令 和 4 年 度						決 算 額 対 前 年 度	
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	繰 越 額	不 用 額	増 減 額	増 減 率
2,509,148	2,452,059	2.6	97.7	305	56,784	59,190	2.5
7,255,347	7,227,981	7.6	99.6	0	27,366	8,644	0.1
6,278,561	6,187,657	6.5	98.6	0	90,904	△ 85,436	△ 1.4
2,827,347	2,778,641	2.9	98.3	0	48,706	△ 16,815	△ 0.6
2,963	2,713	0.0	91.6	0	250	1,274	88.5
448,011	375,413	0.4	83.8	0	72,598	△ 36,712	△ 8.9
169,240	133,752	0.1	79.0	171	35,317	10,827	8.8
200	3	0.0	1.5	0	197	△ 17	△ 85.0
2,876,276	2,686,678	2.8	93.4	67,532	122,066	611,288	29.5
843,731	797,874	0.9	94.6	896	44,961	54,203	7.3
12,706,862	12,058,574	12.7	94.9	121,596	526,692	745,898	6.6
1,429,131	1,413,925	1.5	98.9	0	15,206	22,585	1.6
6,943,288	5,927,248	6.3	85.4	980,995	35,045	△ 36,938	△ 0.6
21,312	19,975	0.0	93.7	0	1,337	1,456	7.9
784,209	751,216	0.8	95.8	30,450	2,543	△ 116,346	△ 13.4
901,533	624,026	0.7	69.2	266,740	10,767	24,773	4.1
12,120,014	11,185,121	11.8	92.3	445,530	489,363	△ 2,452,876	△ 18.0
21,695,542	21,291,094	22.5	98.1	0	404,448	991,743	4.9
33,037	33,037	0.0	100.0	0	0	△ 23,065	△ 41.1
654,695	564,400	0.6	86.2	29,114	61,181	16,983	3.1
6,901,542	6,865,080	7.2	99.5	0	36,462	△ 925,064	△ 11.9
20,543	20,543	0.0	100.0	0	0	△ 10,749	△ 34.4
3,562,860	3,561,435	3.8	99.9	0	1,425	339,753	10.5
3,000	3,000	0.0	100.0	0	0	0	0.0
4,917	4,409	0.0	89.7	0	508	△ 1,188	△ 21.2
7,943,054	7,867,340	8.3	99.0	0	75,714	△ 187,972	△ 2.3
1,321,113	0	0.0	0.0	0	1,321,113	0	0.0
100,257,476	94,833,194	100.0	94.6	1,943,329	3,480,953	△ 1,004,561	△ 1.0

財 政

分 析 項 目	H30	R1	R2	R3	R4
単年度財政力指数 ()内は3か年度の平均値	1.008 (1.002)	1.013 (1.007)	1.015 (1.012)	0.976 (1.001)	0.998 (0.996)
経常収支比率	84.2%	84.0%	89.8%	88.2%	89.4%
経常一般財源比率	101.1%	101.7%	98.7%	103.3%	103.5%
実質収支比率	6.0%	5.4%	6.1%	7.9%	8.7%

分 析

※地方財政状況調査の数値による。

算 式	備 考
$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	財政需要に対する自主的な適応力をはかるものとするもので、この指数が「1」を超えるか又は「1」に近いほど財政力が強い。
$\frac{\text{経常的経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$ ※経常一般財源総額＝ 経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債	経常勘定の余剰を示すもので通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は都市にあっては80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。
$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、100%を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示し歳入構造はより弾力的であるといえる。
$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	実質収支額が標準財政規模に占める割合を見るもので概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられている。